

# 強靱化予算

概算要求

24%増

6.6兆円

## 実施中期計画別枠分とで編成へ

国土強靱化を巡る政府の2026年度予算概算要求は、当初予算比24・6%増の6兆6583億円となった。このうち公共事業関係費は20・6%増の4兆9094億円。26年度の国土強靱化予算は、この計上額とともに、26年度からの「第1次国土強靱化実施中期計画」で特に推進が必要な14施策に対する「おおむね20兆円強程度」の一部とで編成作業が進む。経済対策に伴う25年度補正予算が編成される場合、計画の初年度分が計上される可能性がある。

概算要求額は内閣官房国土強靱化推進室がまとめた。府省庁の要求額は▽内閣府342億58百万円▽宮内庁1億50百万円▽警察庁426億24百万円▽こども家庭庁96百万円▽デジタル庁0百万円▽総務省178

億14百万円▽法務省324億63百万円▽外務省30億74百万円▽文部科学省3208億54百万円▽厚生労働省3億21百万円▽農林水産省7091億8百万円▽経済産業省388億9百万円▽国土交通省4兆3950億

78百万円▽環境省958億45百万円▽防衛省9678億44百万円。

全国460カ所の陵墓などの老朽化対策(宮内庁)、防災産業の国際展開(内閣府)、学校施設の耐災害性強化(文科省)、農業水利施設等の耐震化など(農水省)、流域治水の加速(国交省)、上下水道施設の戦略的維持管理・更新(同)、

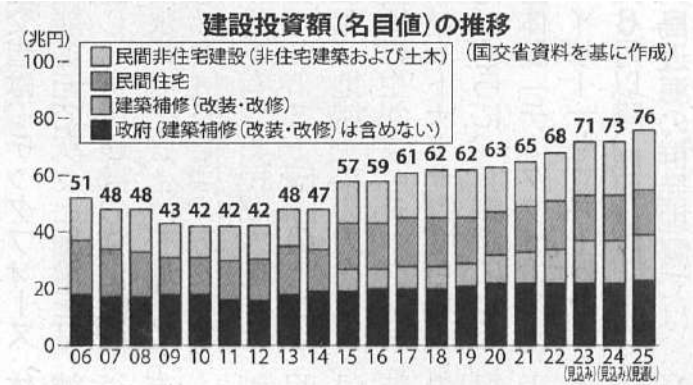
駐屯地・基地施設の機能強化(防衛省)などが挙げられている。

要求額の全体の約65%は国交省が占める。文科省は前年度予算の倍以上となった。裁量的経費を2割増で要求できるルールを最大限

活用したり、新規事業を組み込んだりした府省庁がある。当初予算比24%超の要求になったことに関し、内閣官房の幹部は「国土強靱化に対する姿勢が示された」と受け止めている。

第1次国土強靱化実施中期計画は、計画期間内に実施すべき326施策や、推進が特に必要となる114施策で構成する。114施策には府省庁が当初予算ベースで取り組む事業もある。同計画では114施策に関し、当初予算とは別枠で5年間の事業規模としておおむね20兆円強程度を手当てする。府省庁の概算要求には、金額を示さない事

項要求の事業や施策が複数あり、各事業・施策の予算額とその別枠分が予算編成の過程で議論されていくことになる。国土強靱化関係の税制改正要望では、内閣官房主管で財源確保策も検討される。



# 建設投資3.2%増見通し

## 25年度 民間非住宅分野が好調

国交省

国土交通省は8月29日、2025年度の建設投資の総額(名目値)が前年度比3・2%増の75兆5700億円になる見通しを発表した。内訳は政府投資が25兆2100億円(前年度比0・7%増)、民間投資が50兆3600億円(4・5%増)。民間非住宅分野が投

資拡大をけん引し、中でも建築投資は10%を超えて伸びる見込み。投資総額は物価変動の影響を取り除いた実質値で見ても0・6%増となる。

名目値の総額は右肩上がりの状況になっており、3年連続で70兆円を超える。建築と土木の分野別で投資

額を見ると、建築が49兆2000億円(4・2%増)、土木が26兆3700億円(1・5%増)となる。

政府投資は土木分野のうち公共事業は14兆3900億円(0・7%増)、その他が3兆3600億円(0・6%増)。建築分野は住宅が4200億円(増減なし)、非住宅が4兆3900億円(0・7%増)、建築補修が2兆6500億円(0・8%増)と見通す。

民間投資は住宅建築が16

兆3600億円(1・2%増)。非住宅建築は12兆3300億円(12・9%増)で、土木分野と合算した非住宅建設投資は20兆9500億円(8・7%増)。建築補修(改装・改修)投資は13兆500億円(2・5%増)となる。

実質値での前年度比増減は、政府投資が1・9%減、民間投資は1・9%増と明暗が分かれる。民間住宅建築は1・4%減だが、民間非住宅建築は10・0%増と伸びが大きい。

# 内閣支持42%、10ポイント上昇

## 総裁選前倒し「不要」52%

本社世論調査

日本経済新聞社とテレビ東京は8月29～31日に世論調査を実施した。石破茂内閣の支持率は42%と7月の前回調査から10ポイント上昇した。支持率が4割台に回復したのは2月(40%)以来となった。「支持しない」は53%だった。(関連記事2面に)

た石破首相に自民党内から退陣要求が相次いでいる。首相は続投の方針を崩していない。同党は9月2日の両院議員総会で参院選の総括を報告したあと、同月上旬にも党総裁選を前倒しするか判断する。

今回の世論調査で前倒しの是非を聞いたところ「前倒しすべきだとは思わない」は52%を占めた。「前倒しすべきだ」が39%にとどまった。内閣を支持する理由のトップは「人柄が信頼できる」(37%)、2位は「自民党中心の内閣だから」(22%)だった。支持しない理由は「政策が悪い」(38%)が最多で、「指導力がない」「政府や党の運営の仕方が悪

い」(いずれも32%)が続いた。「首相に優先的に処理してほしい政策課題」を複数回答でたずねた。「物価対策」が49%と最も多かった。次いで「子育て・教育・少子化対策」と「経済成長」がいずれも29%にのぼった。政党支持率は自民党28%(7月は24%)、国民

民主党11%(同12%)、参政党11%(同13%)、立憲民主党7%(同9%)、特定の支持政党を持たない無党派層は20%(同17%)となった。調査は日経リサーチが実施し、955件の回答を得た。回答率は40・5%だった。



# 内閣支持率 軒並み上昇

## 8月各社調査 首相続投容認が多数

持率は上昇した。参院選の大敗を受け自民党内で石破首相の退陣を求める声相次ぐが、首相の続投を容認する回答が辞任を求めるを上回る。

日本経済新聞社とテレビ東京の29～31日の調査で、内閣支持率は前回の7月調査と比べて10ポイント上昇し42%だった。「支持しない」は8ポイント下し53%となった。

内閣支持率の調査結果をみると、読売新聞が39%で7月調査より17ポイント、共同通信が35・4%で12・5ポイント、朝日新聞が36%で7ポイントそれぞれ上がった。各社とも「支持しない」が「支持する」を上

報道各社の8月の世論調査で、石破茂内閣の支

報道各社の8月の世論調査結果			
	期間	内閣支持	不支持
日経	29～31日	42%(10)	53 (-8)
共同	23～24	35.4(12.5)	49.8(-16)
読売	22～24	39(17)	50(-17)
産経	23～24	38.8(4.2)	57.1(-3.2)
朝日	16～17	36(7)	50(-6)
NHK	9～11	38.1(7.4)	45.2(-7.3)

(注) カッコ内は前回調査とのポイント差

回る状況は続く。

他社と異なる自動音声応答（オートコール）の手法を使う毎日新聞は4ポイント上昇の33%、個別面接方式の時事通信は6・5ポイント上昇の27・3%だった。首相は続投の意向を示している。各社の調査で続投を後押しする意見が目立つ。

日経調査で「直ちに交代してほしい」は前回から4ポイント下し32%にとどまった。続投容認は期間の長短はあるものの、合計63%を占めた。

読売調査で辞任するべきだと「思う」が42%、「思わない」が50%、朝日調査も「辞めるべきだ」が36%、「その必要はない」が54%となった。

## 耐震補強や断熱を評価 国交省がモデル事業

国土交通省は管理の行き届いた「築古」戸建ての流通を促す。2026年度から始めるモデル事業で、耐震・断熱性能を高めるリフォームや住宅の寿命を延ばすメンテナンスを価格に適正に反映できるようにする。マンションを中心とした新築物件の高騰を踏まえ、手が届きやすい良質な中古住宅が市場に出回るようにする。

26年度予算の概算要求  
に関連経費として3億7  
400万円を計上した。  
26年度からの住生活基本  
計画に中古住宅の性能や  
利用価値が市場で評価さ  
れやすいシステムづくり  
を盛り込む。25年度内に  
計画を閣議決定する。

モデル事業は定期点検  
や計画的な設備更新、リ  
フォームなどの実績を売  
却時の査定に反映する。  
事業者や団体を公募し、  
成果を業界に広げる想定  
だ。

古い基準で建てられた  
住宅を最新の水準に近づ  
ける耐震補強や外壁・窓  
の断熱などの工事を適切  
に評価する。屋根の雨漏  
り対策やシロアリ予防な  
ど住宅の寿命を延ばす対  
策も加味する。

# 「築古でも良質」 戸建て流通促進

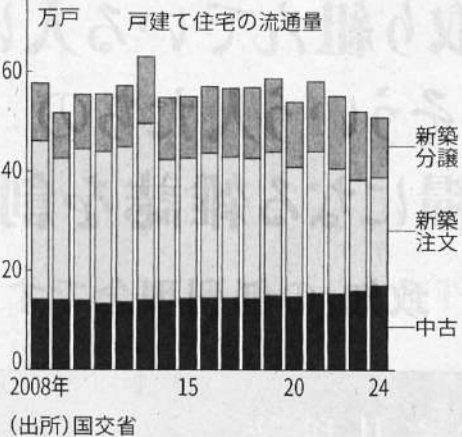
## 新築高騰、選択肢に

中古市場で、木造戸建  
ある。  
ての価値は土地を除くと  
築20〜25年ではほぼゼロに  
なる。木造住宅の税法上  
の耐用年数は22年とさ  
れ、維持管理の努力が評  
価されにくい。国交省は  
14年にリフォームで価値  
が回復する評価手法の指  
針をつくったものの定着  
しなかった。  
大手ハウスメーカー10  
社は住宅を独自基準で査  
定し、売買を仲介する「フ  
ムストック」という仕組  
みを08年度に始めた。耐  
震性などを評価し、鉄骨  
など強固な構造部分の償  
却期間を50年とするのが  
特徴で、特許も持つ。23  
年度までに1・9万件成  
約した。

国交省はこうした仕組  
みも参考にモデル事業の  
内容を検討する。維持管  
理やリフォームのデータ  
を登録する住宅履歴情報  
といった既存の仕組みの  
活用促進も念頭に置く。  
都市部のマンションを  
中心に新築物件が高騰し  
ている。国交省の不動産  
価格指数(2010年平  
均1100)は足元でマ  
ンションの216・4に  
対し、戸建て住宅は11  
7・3と上がり方に差が

24年の戸建ての年間流  
通のうち中古は17万戸で  
全体の33・3%だった。  
10年前の13・9万戸、25  
・3%から徐々に伸びて  
いる。新築にはまだ及ば  
ない。  
不動産価格の高騰への  
不満は高まっている。7  
月の参院選では国民民主  
党が外国人による居住目  
的でない不動産取得に空  
室税を課すとの公約を掲  
げた。住宅の適正価格で  
の流通が国会の論戦テー  
マになる可能性はある。

中古のシェアはじわり上昇



# 大企業内部留保561兆円

## 24年度 過去最大を更新

財務省が1日発表した2024年度の法人企業統計によると、資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を含む）の内部留保は561・4兆円と前年度から22・1兆円を増やし、過去最大を更新しました。

内外  
経済  
Keizai

内部留保の額は第2次安倍晋三政権が発足した12年度の333・5兆円から68・3%の増加です。一方、1人あたり賃金（名目）は658万円で、同じ期間に17・5%増にとどまりました。経常利益は129・2%増の82・4兆円でした。

同日発表の4～6月期の法人企業統計調査によると、全規模・全産業（金融業と保険業は除く）の経常利益は前年同期比0・2%増の35兆8338億円でした。過去最高を更新したも

の、小幅なプラスにとどまりました。増益は3四半期連続。米国の高関税政策などの影響で製造業は11・5%の減少でした。非製造業は6・6%増えました。

製造業では、米政権が自動車・同部品に対する25%の追加関税を発動した影響で、輸送用機械が29・7%減と大幅に落ち込みました。円高で円換算の利益が目減りし、化学も19・0%減少しました。ほかに鉄鋼や石油・石炭など11業種中、7業種が減益となりました。

一方、非製造業は24兆5664億円と、過去最高を記録しました。娯楽や宿泊業での客数の増加がサービス業に寄与したほか、インバウンド（訪日客）の増加で運輸業も伸びました。

設備投資は7・6%増の12兆8214億円で、4～6月期としては過去最高でした。電動車の生産体制強化に向けた投資のほか、データセンターの建設投資が拡大しました。

財務省は、景気の緩やかな回復を反映していると指摘した上で、今後について「物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動などの影響を含め、企業の動向を注視する」としています。

# 各業種の要求前進へ

## 建交労が大会「政治変える」

建交労は8月30、31両日、群馬県安中市で定期大会を開きました。各業種の要求を掲げた闘いを、政治を変えざる取り組みに結びつけようと呼びかけました。

あいさつした足立浩委員長は、「参院選で与党が過半数を割る新たな政治局面で、国に対し新たな要請や政策行動を展開していく」と述べました。

要求の前進を阻んでいる自公政治の問題にたどり着いた後、どの政党を大きくするかが問われると指摘。

「トラックの規制強化に関わる法改正では、日本共産党などが質問して実現した」と、要求による政党との協力共同を強調しました。

平和の課題で、「被爆80年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。失業と貧乏と戦争に反対してきた建交労として、青年組合員に継承していこう」と呼びかけました。

運動方針では、▽12業種部会の産業別・業種別闘

争の到達点を生かした闘争推進▽物価高騰を乗り越える大幅賃上げ、単価改善▽最低賃金1500円以上、全国一律制度確立▽大軍拡反対・改憲阻止、消費税減税、原発ゼロへ、新たな野党共闘などを掲げました。

討論で、保育パート部会の代表は、名古屋市による非正規保育職員の雇い止めとの闘いを報告。「子育て支援センターで、雇い止め対象23人に対し次期採用枠8人の予定を、25人に広げさせ雇用を守った」と述べました。

全国トラック部会の代表は、「北海道のトラック運転者の過労死事件で労災裁判を支援している」と発言。

全国ダンプ部会の代表は、「トラック規制をそのままダンプに当てはめ、自家用

ダンプの労働者を排除する動きが起こったが、建交労のトラック労使の見解などを示して対応を改善させている」と紹介しました。

沖縄の代表は、「県最大のタクシー会社で組合員を増やし、運賃の値上げ分、人件費率を上げるよう闘っている」と語りました。

国交省

# 経営力強化やDXで議論

## 建設業政策あり方勉強会

国土交通省が6月に立ち上げた「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」で、目下の社会情勢を踏まえ「技術」と「経営」に優れた建設企業の在り方を探る議論が本格的に始まった。企業規模で抱える課題が異なることを考慮し、まずは2日開いた2回目の会合で大手建設会社をフォーカスし、有識者らに意見を聴取。国交省は経営力強化やDXの動きを取り上げ、キーワードとして事業の規模拡大・多角化や海外展開、企業間の協調領域拡大による技術開発の効率化を挙げた。

### 企業規模別に対応検討

議論は冒頭を除き非公開で行われた。楠田幹人不動産・建設経済局長「写真」は、建設業が置かれた現状を念頭に「国民や社会の信

頼があつて初めて成立する産業だ。時代や社会の変化に合わせた生産システムの合理化に向け不断の検討も必要になる」と強調。こうした視点を共有した上での活発な議論を期待した。

3回目の会合では中小企業を主体とする「地域建設業」に焦点を当てる。大手と地場・中小で経営課題や

社会的役割は異なる。一律の政策誘導は適切でない可能性があり、細かく現状を分析し施策の検討に生かす。

2026年3月までの残りの会合では重層下請構造の弊害是正や、人的資源マネジメントの在り方などのテーマを深掘りする。6月の初会合では重層構造を巡って「20年、30年も待つていられず、すぐに取りかか

べきだ」と訴える声があった。

受注産業の特性から、工事の需給にミスマッチが生じる構造的要因を解明する必要性を指摘する声もある。建設業で禁止される労働者派遣が需給調整に有効と考えられ、弊害を分析した上で「必要ならば労働者派遣を実現するルール化も今後必要」といった踏み込んだ意見も出ている。

国交省は勉強会で結論が出る前に、先を見越して関係するテーマに沿った調査・検討に向けた予算措置を視野に入れる。26年度予算の概算要求では、ICT導入による生産性向上策を深掘り調査し、経営事項審査（経審）などの企業評価の見直しを検討するための経費を新規で要求した。

## 厚労省 建設事業主助成金70億円 概算要求

厚生労働省の2026年度予算概算要求は、一般会計総額が前年度予算比1・

る危険のあるブロックの対策などを急ぐ。

4%増の3兆7929億円。医療機関の施設・設備整備や病床の機能分化などを進める地域医療介護総合基金の要求額が前年度当初予算と同額の613億円となった。労働関係は中小・小規模企業などの賃上げ支援・非正規雇用労働者支援に2022億円を計上。業務改善や働き方改革の助成金を生かし、生産性を高める設備や人への投資を促す。

労働関係は人手不足への対応に515億円、多様な働き方の実現に向けた環境整備、ワーク・ライフ・バランスの促進などに1326億円を計上した。建設関係は、事業主に対する助成金が70億円。人材の定着についての要件を満たす場合に助成額を42万円上乘せする。人材確保等支援助成金は建設キャリアアップシステム(CCUS)等活用促進コースは、事業主団体の普及促進を実施。人材開発支援助成金は、CCUSの技能者情報登録者の賃金助成額を1・1倍にする。建設労働者雇用支援事業の要求額は1億1百万円。雇用管理責任者を対象とした研修を国が行い、雇用管理に必要な知識の習得、向上を促す。

地域医療介護総合基金は、都道府県・市町村の基金事業計画に基づいて取り組みを支援する。地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金も当初予算と同額の12億円となったが、事項要求の対象にしている。高齢者施設の防災・減災対策、水害に備えた改修、倒壊す

## 全建会員

# 受注、利益が悪化傾向

## 技術者不足や資材高騰要因

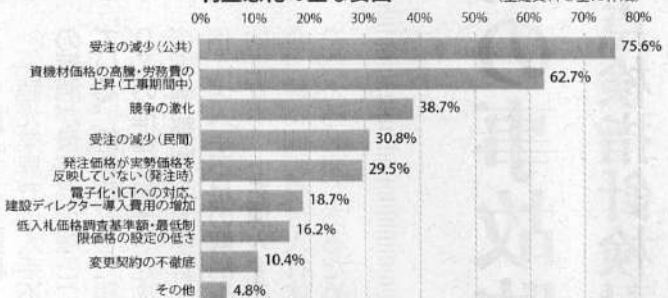
全国建設業協会（全建、今井雅則会長）が実施した調査で、傘下の都道府県協会に加盟する建設会社の工事受注と利益の悪化が鮮明になった。全体の48・1%が「受注状況が悪化している」と回答し、利益も40・8%が「悪化している」と答えた。背景には公共工事の発注量減少、技術者不足、資機材価格の高騰などがある。現場管理費や一般管理費の増加も利益を圧迫している実態が、調査結果から明確に読み取れる。

## 発注量減少で競争激化

調査は「発注関係事務の1ート」として6、7月に実運用状況等に関するアンケート。加盟1891社から回

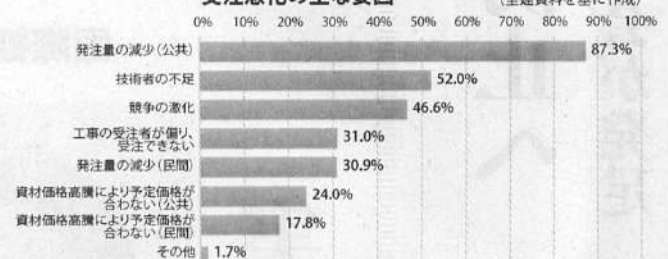
利益悪化の主な要因

(全建資料を基に作成)



受注悪化の主な要因

(全建資料を基に作成)



答を得た。

直近1年(2024年6月1日～25年5月31日)の受注状況を前年と比較した結果、「悪い」「悪化してきた」との回答は48・1%で、前年(39・6%)から約10%増加した。地域別では東北が59・0%と最も高く、四国(52・7%)、中部(52・3%)が続いた。

受注悪化の要因(複数回答)では、「公共工事の発注量減少」が87・3%と突出する。「技術者不足」(52・0%)、「競争激化」(46・6%)が多くの企業に共通していた。自由記述では「安定した受注につながる入札制度を望む」との意見がある一方、「発注量そのものが少なく、価格競争に陥る」と訴える声もあり、地域建設業の厳しい実

情が示された。

利益状況も受注と同様に悪化している。「悪い」「悪化してきた」との回答は40・8%で、前年から3・6%増えた。地域別では東北(49・8%)、四国(49・7%)、北陸(45・4%)が高い割合を示した。利益悪化の要因も「発注量の減少」「技術者不足」「競争激化」が上位に挙げられている。

利益を圧迫する具体的な事例として、「工期延長による追加労務費が反映されず赤字となる」「資材価格や労務費の上昇に設計単価が追いつかない」「現場条件や施工難度が設計歩掛かりと乖離(かいり)し、単価引き上げでも赤字になる」といった声が寄せられた。

設計労務単価は上昇傾向にあるが、現場の実態との隔たりが依然として存在している。

受注競争の激化、人材不足、資機材や人件費の高止まりが、地域建設業の経営を圧迫し続けている。利益確保が困難な状況は解消されておらず、持続的な経営環境の構築で早急な対応が求められている。

最低賃金は全都道府県で1000円超え					
	時給	上げ幅		時給	上げ幅
北海道	1075円	65円	滋賀	1080円	63円
青森	1029	76	京都	1122	64
岩手	1031	79	大阪	1177	63
宮城	1038	65	兵庫	1116	64
秋田	1031	80	奈良	1051	65
山形	1032	77	和歌山	1045	65
福島	1033	78	鳥取	1030	73
茨城	1074	69	島根	1033	71
栃木	1068	64	岡山	1047	65
群馬	1063	78	広島	1085	65
埼玉	1141	63	山口	1043	64
千葉	1140	64	徳島	1046	66
東京	1226	63	香川	1036	66
神奈川	1225	63	愛媛	1033	77
新潟	1050	65	高知	1023	71
富山	1062	64	福岡	1057	65
石川	1054	70	佐賀	1030	74
福井	1053	69	長崎	1031	78
山梨	1052	64	熊本	1034	82
長野	1061	63	大分	1035	81
岐阜	1065	64	宮崎	1023	71
静岡	1097	63	鹿児島	1026	73
愛知	1140	63	沖縄	1023	71
三重	1087	64	全国加重平均	1121	66

都道府県ごとに決める2025年度の最低賃金の全国加重平均が過去最高の時給1121円になる見通しとなった。現在の1055円から66円増え、過去最大の引き上げ額となる。人口が減少する各地域で人手を確保するための競争が生まれ、国の「目安」を上回るのは39道府県に上った。

最低賃金は企業が従業員に払わなければならない。大幅な引き上げは雇い最低限の水準で、違反 用者の平均賃金を押し上や労使の代表者が参加する審議会で議論する。それをもとに地域ごとの水準を決定している。4日は大分と熊本で金額を答申し、47都道府県で出そろった。厚生労働省が5日に全国の集計結果を公表する。

今回の改定で初めて47都道府県全てで1000円を超え、東京の1226円が最も高く、高知、宮崎、沖縄の1023円が最も低い。最高額に対する最低額の割合は83・4%と11年連続で改善した。

各都道府県で最低賃金を決めるのに先立ち、厚労省の中央最低賃金審議会が8月に目安を示している。地域によって上げ幅は63〜64円、全国平均は1118円を想定していた。各地域で4日までに出そろった金額の平均は現在より6・3%増え、国の目安を上回った。

最大の引き上げ幅となったのは熊本だ。国の目安の64円に18円を上乗せして82円だった。国の目安を上回る額は最低賃金を時給換算で示すようになった2002年度以降では24年度の徳島に次いで2番目に大きい。

地域間で競う傾向が強まった。秋田は国の目安の64円に16円を上乗せして80円を引き上げた。岩手はその3日後、15円足して秋田と同じ1031円に決めた。

隣県との賃金格差は人口流出を招きかねない。大幅な増額の背景にはそうした判断があった。岩手では反発する使用者側の委員が退席する中で答申をまとめた。

政府は20年代中に全国平均1500円をめざしている。石破茂首相は5月、国の目安を上回った都道府県を補助金や交付金で支援すると表明した。各地の知事らも最低賃金の引き上げを促している。

新たな最低賃金の発効日は例年の10月から遅らせる地域が相次いだ。秋田や群馬は26年3月を予定する。大幅引き上げ後、すぐに年末を迎えると、いわゆる「年収の壁」を意識した就業調整に対応できないためだ。

最低賃金に近い時給で働く人は660万人ほどとみられる。中小・零細企業は人件費の急増で利益が圧迫される可能性がある。企業の新陳代謝が進む半面、優れた技術を持つ中小が人材採用で行き詰まるリスクもある。

政府は生産性の向上や省力に役立つ設備投資を促進する補助金を拡充する方針だ。

会が8月に目安を示している。地域によって上げ幅は63〜64円、全国平均は1118円を想定していた。各地域で4日までに出そろった金額の平均は現在より6・3%増え、国の目安を上回った。

最大の引き上げ幅となったのは熊本だ。国の目安の64円に18円を上乗せして82円だった。国の目安を上回る額は最低賃金を時給換算で示すようになった2002年度以降では24年度の徳島に次いで2番目に大きい。

地域間で競う傾向が強まった。秋田は国の目安の64円に16円を上乗せして80円を引き上げた。岩手はその3日後、15円足して秋田と同じ1031円に決めた。

隣県との賃金格差は人口流出を招きかねない。大幅な増額の背景にはそうした判断があった。岩手では反発する使用者側の委員が退席する中で答申をまとめた。

政府は20年代中に全国平均1500円をめざしている。石破茂首相は5月、国の目安を上回った都道府県を補助金や交付金で支援すると表明した。各地の知事らも最低賃金の引き上げを促している。

新たな最低賃金の発効日は例年の10月から遅らせる地域が相次いだ。秋田や群馬は26年3月を予定する。大幅引き上げ後、すぐに年末を迎えると、いわゆる「年収の壁」を意識した就業調整に対応できないためだ。

最低賃金は企業が従業員に払わなければならない。大幅な引き上げは雇い最低限の水準で、違反 用者の平均賃金を押し上や労使の代表者が参加する審議会で議論する。それをもとに地域ごとの水準を決定している。4日は大分と熊本で金額を答申し、47都道府県で出そろった。厚生労働省が5日に全国の集計結果を公表する。

今回の改定で初めて47都道府県全てで1000円を超え、東京の1226円が最も高く、高知、宮崎、沖縄の1023円が最も低い。最高額に対する最低額の割合は83・4%と11年連続で改善した。

各都道府県で最低賃金を決めるのに先立ち、厚労省の中央最低賃金審議会が8月に目安を示している。地域によって上げ幅は63〜64円、全国平均は1118円を想定していた。各地域で4日までに出そろった金額の平均は現在より6・3%増え、国の目安を上回った。

# 最低賃金、全国平均1121円

## 上げ幅「目安」 39道府県上回る

# 積ハウス17%減益

2~7月最終

金利高で米戸建て低調

積水ハウスが4日発表した2025年2~7月期の連結決算は純利益が前年同期比17%減の1016億円だった。主力の米国戸建て事業で住宅ローン金利の高止まりが響いた。国内の戸建てなどは好調で、市場予想の平均であるQUICKコンセンサス(935億円)は上回った。売上高は8%増の2兆

154億円、営業利益は1%減の1554億円だった。セグメント別では国際事業の営業利益が155億円と49%減った。米国では利益率の低い土地を多く仕入れて販売数を増やす戦略だった。米連邦住宅貸付抵当公社によると、足元の固定型の30年物住宅ローン金利は6・56%と高水準で推移する。高金利を嫌気した顧客の様子見姿勢が続いて販売は落ち込んだ。

同日、都内で記者会見した仲井嘉浩社長は「戦略が外れたのが(減益の)大きな原因だ」と述べた。最適な住宅ローン金利の水準について、石井徹専務執行役員は「6%前半になれば(販売は)かなり加速するとみている」との見方を示した。26年1月期の連結純利益見通しは前期比7%増の2320億円で据え置いた。

# 対米投融資82兆円明記

## 日米関税合意 コメ購入75%拡大も

【ワシントン＝時事】トランプ米大統領は4日、日本との貿易交渉での合意を履行する大統領令に署名しました。自動車関税を現在の27・5%から15%に引き下げます。官報に掲載後、7日以内に税率を修正する手続きを取るようラトニツク商務長官に命じました。15%が上乗せされている「相互関税」の適用方法も修正しました。

ことも明記しました。液化天然ガス（LNG）を含む米国のエネルギー製品を年70億ドル規模購入します。

自動車関税を巡り、赤沢亮正経済再生担当相はワシントンで記者団に、2週間以内に引き下げが実施される可能性を指摘しました。

また、トウモロコシや大豆、バイオエタノールなどの農産品と米国製品について、日本政府が年80億ドル（約1兆2000億円）規模で輸入。米国製の航空機や防衛装備品も購入します。

米国の安全認証を受けた米国製の自動車については、追加試験を経ずに日本での販売を受け入れるよう日本政府が取り組むと明記しました。

大統領令には、米国に対する5500億ドル（約82兆円）の投融資についても盛り込まれました。覚書では、半導体や重要鉱物、人工知能（AI）などの分野で米大統領が選んだ投資先に資金を拠出することで一致しました。

赤沢氏は大統領令を早期に出すよう求める詰め協議のため訪米。ラトニツク氏と会談しました。両氏は投資に関する覚書に署名。

「相互関税」は、既存の税率が15%以上の品目には上乗せされません。15%を

日米は共同声明も採択し、7月の合意内容を確認したほか、半導体や医薬品に今後関税が賦課された場合、他国の税率を超えない

# 一人親方など 休業4日以上報告義務化 労政審、改正省令案を了承

労働政策審議会(労政審、厚生労働相の諮問機関)の安全衛生分科会は5日、改正労働安全衛生法に基づいて整備される個人事業者の業務上災害報告の運用に関する改正省令案を了承した。一人親方などの個人事業者が死亡または4日以上休業となった場合、労働基準監督署に係務者が報告することを罰則なしの義務とする。改正省令は11月の公布、2027年1月1日の施行を目指す。

個人事業者の業務災害を網羅的に把握するのが狙い。集まった情報は政策に反映されることになる。個

人事業者向けの業務上災害報告は、労働者死傷病報告を参考にしている。改正省令案によると、労働者と同じ場所で就業する個人事業者が対象になる。災害の発生場所では、直近上位の注文者が災害を把握した場合、労基署に災害を遅滞なく報告する。事実を伝達・

報告できる場合は、個人事業者が報告する。中小企業の事業主と役員の業務上災害は、所属企業が報告する。個人事業者の精神障害事案は、労基署に原則電子情報で直接報告できるようにする。内容は、保険番号、事業場、災害が発生した事業場、工事名、元方事業者名など。報告によって個人事業者が不利益を受けないことも定める。電子申請が前提ながら、当面は紙での

報告も認める。厚労省は、電子申請に伴うシステム開発を進めるため、省令の施行を27年以降にする。

報告制度の運用に伴い、厚労省は「労働者と同じ場所」の考え方、個人事業者から報告主体への報告義務が発生する具体的なケース、報告主体が災害発生を知り得なかった場合の考え方などを通達などで明らかにする。報告者の負担を減らす措置も講じることになっている。

# 石破首相 退陣へ

## 党内分断回避で続投断念 次期総裁選は「不出馬」

石破茂首相は7日、首相官邸で緊急記者会見を開き「自民党総裁を辞する」と表明した。事実上の退陣勧告である総裁選の前倒し要求が広がる状況を受け、党内の分断を回避するため続投を断念した。自民党は近く後継を選ぶ総裁選の手続きに入る。（関連記事2、3、5、社会面）

### 米関税合意で区切り

首相はこのタイミングで辞任を決めた最大の理由として米国との関税交渉の合意を挙げた。トランプ米大統領が自動車関税の引き下げを含む大統領令に署名したことと「一つの区切りがついた」と説明した。

退陣表明によって8日に予定していた自民党総裁選（3面きょうのことば）を前倒しするかを判断する手続きはなくなった。首相辞任に伴う総裁選を実施し、首相は自らの立候補はないと明言した。党内は出馬に向けた動きが加速する。

総裁選は1人1票の「国会議員票」と同数の「党員・党友票」を含む「フルスペック方式」がまっていた。

基本だ。任期中の辞任などで選出を急ぐ場合は国会議員と都道府県連の代表による「簡易方式」にすることもできる。

自民党の森山裕幹事長は7日の記者会見で、次の総裁選は「できるだけ党員が直接参加できる形を模索することが大事だ」と述べた。

党幹部によるとフルスペック方式の総裁選を実施できるのは早くても10月初旬。国会で新首相を選出するまで1カ月ばかり。

首相は7月の参院選で過半数の議席維持を必達目標にしていたが届かなかった。選挙での相次ぐ大敗により退陣要求が強まっていた。

森山氏をはじめとする党四役が辞意を示し、政権運営の継続は難しくなっていた。

任期途中で総裁選を前倒しするかの判断期日が迫るなか、首相に近かった議員や閣僚からも退陣を求める声が出てきた。

6日夜には菅義偉副総裁や小泉進次郎農相が辞任を促した。

首相は記者会見で、7月の参院選の敗北について「責任は私が負わねばならない」と思っていたと強調した。その上で「まだやり遂げなければならぬことがある中で身を引く苦渋の決断をした」と話した。

旧安倍派などによる「政治とカネ」の問題に

関しては「不信払拭はできていない。最大の心残りだ」と述べた。「自民党が信頼を失えば日本の政治は安易なポピュリズムに堕するのではないかと危惧を強めた」と、解党的な出直しを求めた。

1年弱の政権運営については、少数与党に随った状況で「誠実な国会審議に努めてきた」と振り返った。野党と連携して予算や法律を成立させてきた成果を強調した。

首相周辺からは強まる退陣圧力への対抗策として衆院解散・総選挙に踏み切る案が出ていた。衆院解散の選択肢があったかを聞かれたと「色々な考えがあったことは否定しない」と答えた。

石破内閣の支持率は参院選後に上昇していたが、党内基盤が弱く退陣要求にあらがえなかった。「国民の考えと党に乖離（かいり）があることをどう考えるか。そのことを常に考えなければならぬ」と思ってきた」と発言した。

#### 想定される今後の政治日程

9月7日	石破茂首相が退陣を表明
8日	自民党臨時役員会
週内	総裁選の日程決定？
下旬	首相が国連総会出席
下旬～10月上旬？	新総裁選出
10月？	臨時国会の召集 首相指名選挙で新首相選出

石破首相は記者会見で辞意を表明した（7日、首相官邸）

4～6月期は上方修正に (前期比増減率)		
	改定値	速報値
GDP	0.5%	0.3%
年率換算	2.2	1.0
個人消費	0.4	0.2
設備投資	0.6	1.3
民間在庫	▲0.04	▲0.3
政府消費	0.0	0.0
公共投資	▲0.6	▲0.5
輸出	2.0	2.0
輸入	0.6	0.6

(注)▲はマイナス。民間在庫は寄与度

**GDP 年 2.2% 增 上方修正**

4、6月改定値  
個人消費が上振れ

内閣府が8日発表した4～6月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0・5%増、年率換算で2・2%増だった。8月発表の速報値（前期比0・3%増、年率1・0%増）から上方修正した。最新の経済指標を反映した結果、個人消費などが上振れた。

1次速報時と同様、実質ベースでは5四半期連続でプラスだった。QUICKが事前にまとめた民間予測の中心値（前期比0・3%増、年率1・0%増）を上回った。民間予測の幅は年率0・8%増から1・9%増で、改定値は予測よりも高い結果となった。

GDPの過半を占める個人消費が速報値の前期比0・2%増から0・4%増に上振れた。「サ

ービス産業動態統計調査」などの最新の統計を反映した結果、外食やゲームソフト、パソコンなどの消費が好調だった。民間在庫の成長率への寄与度は速報値のマイナス0・3<sup>ポ</sup>からマイナス0・04<sup>ポ</sup>に上方修正した。仕掛かり品や原材料在庫が増加していた。

一方、設備投資は1・3%増の速報値から0・6%増に下方修正した。サービス関連の統計を反映し、ソフトウエアなどが減った。民間住宅も0・8%増から0・5%増に下振れた。住宅のリフォームやリニューアル需要が減ったことが影響した。

# 契約変更協議、民間で低調

## 全建調査リスク通知は7割超

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）がまとめた調査で、資材価格の高騰リスクを見積書段階で「おそれ情報」として通知している企業の割合が、7割を超えていることが分かった。

県・政令指定都市で89・5%が実施している。一方、市区町村では24・4%、民間発注者では34・1%で協議に応じてもらえていない。

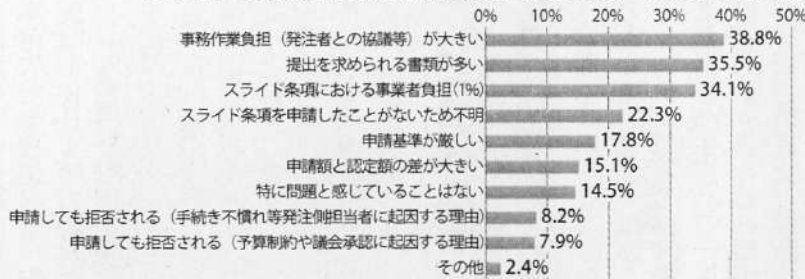
変更協議を申し出ても変更協議が行われなかった結果、国発注（国土交通省、農林水産省、防衛省）では1割程度が原価を下回った。都道府県・政令指定都市、市区町村、民間発注者では2割弱が原価を下回る契約になった。

スライド条項申請・適用状況では全体で「申請し適用された」が27・1%を占めた。発注者別に見ると▽国交省▽51%▽都道府県・政令指定都市▽36・4%▽農林水産省▽34・5%▽防衛省▽30・5%▽市区町村▽21・2%▽民間発注者▽

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）がまとめた調査で、資材価格の高騰リスクを見積書段階で「おそれ情報」として通知している企業の割合が、7割を超えていることが分かった。

県・政令指定都市で89・5%が実施している。一方、市区町村では24・4%、民間発注者では34・1%で協議に応じてもらえていない。

スライド条項適用申請に係る問題点（公共工事）（全建資料を基に作成）



2%あった。

スライド条項を申請するに当たり問題と感じていることを聞くと、公共工事では「事務作業負担（発注者との協議等）が大きい」（38・8%）、「提出を求められる書類が多い」（35・5%）などが上位にくる。

民間工事では「契約書にスライド条項がない」（16・8%）ことも課題となっている。「予算関係で最終的に承認してもらえない」と発注者が変更を拒否するケースもある。労務費は比較的スムーズに変更してもらえるが、「資材について条件が厳しい上、実勢価格に満たない」と吐露する。

民間工事では、「まず受け入れてもらえない」「約款にスライド条項の記載が無い」ため、「施工時期の労務・資機材の単価を考慮して見積りを行い、発注者と合意の上で契約をしている」と対応を工夫する。

# 高齢労働者の労災防止へ

## 厚労省 対策検討会が初会合

厚生労働省は8日、「高年齢労働者の労働災害防止対策に関する検討会」の初

会合を省内で開いた。増加傾向にある高年齢労働者の労働災害防止に向け、改正労働安全衛生法に基づく対策指針を検討する。職場の環境改善や体力の把握方法、安全衛生教育の在り方などを議論する。2026年に報告書をまとめ、厚労省が指針を整備する。

対策指針は、現行の「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」（20年3月策定）をベースに検討する。

対策指針には事業者が講じる措置、労働者と協力して取り組む事項、国・関係団体の支援などを定める。通達ではチェックリストなどを示す。検討会は▽安全衛生管理体制の確立▽職場環境改善▽高年齢労働者の体力の把握方法、体力に応じた対応▽安全衛生教育▽国・団体の支援などを議論していく。

同ガイドラインは事業者に求める事項などを定めているものの、法的根拠がない。

危険を特定するためのリスクアセスメント、身体機能の低下を補う設備・装置も焦点になる。身体機能の低下と労働災害の増加の関連なども議題にする。

初会合では対策指針を法律に基づく規定と定め、関連する内容を厚労省の通達などで示すことを了承した。

労働力調査と労働者死傷病報告によると、24年時点で雇用者全体に占める60歳以上の高年齢者は19・1%、休業4日以上死傷者は30

・0%に達している。建設業は墜落・転落災害の発生率が若年層と同程度に高年齢層も高い。

改正労働安全衛生法は、高齢者の労働災害防止のために、必要な措置の実施を事業者の努力義務とし、国が指針を公表することを定めている。26年4月1日の施行が予定されており、それを前に厚労省は対策指針を策定する。

同ガイドラインは60歳くらいからの労働者を念頭に置いている。対策指針は幅広い労働者の安全対策にもつながることなどから、会合

## 労働者 千葉土建 一般労組 週休2日導入調査結果 4週7休以上は増加

千葉土建一般労働組合が実施した「現場の週休2日制導入状況調査(2025年分)」の結果がまとまった。1カ月(4週間)の平均休日数は増加傾向にあり、労働者の「4週7休以上」の割合は32・7%と、前回

1カ月(4週間)の平均休日

	労働者		一人親方		事業主	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
4日以下	132	15.9	619	26.5	166	11.1
5日休	260	31.3	694	29.8	438	29.3
6日休	139	16.7	388	16.6	355	23.7
7日休	91	11.0	155	6.6	164	11.0
8日休以上	180	21.7	422	18.1	286	19.1
その他・未記入	28	31.4	54	2.3	88	5.9
総 計	830	100	2332	100	1497	100

(千葉土建一般労働組合調査結果から作成)

(2024年)調査より3・1%上昇した。

調査時期は4、5月で労働者830人、一人親方2332人、事業主(零細)1497人の計4659人から回答を得た。調査時期・内容は前回と同じ。

労働者と一人親方、事業主のいずれも、「4週8休」(完全週休2日)の回答はおよそ2割にとどまった。詳細は表参照。週休2日制の普及が一部で進む一方、「4週4〜5休」が全体の5割前後を占めており、依然として改善の余地があることが明らかになった。

この調査は、「どうする?『建設業の働き方改革』ぶっちゃけアンケート」として、18年から毎年実施している。今回で8回目。設問内容がほぼ同様だった20

年調査と比較すると、「4週8休以上」の割合は▽労働者13・6%↓21・7%▽一人親方14・8%↓18・1%▽事業主12・1%↓19・1%と変化している。ただし、今回も「4週5休」が最も多い割合を占めており、働き方改革の定着にはさらなる取り組みが必要といえる。

有給休暇の取得状況にも課題がある。24年のデータによると、労働者のうち「使っていない」が46・6%、「5日以上取得」は28・4%と、有休の取得に改善の余地が見られた。背景には、就業規則や36協定の整備不足があると見られる。労働者の回答によると、就業規則が「ある」53・6%(前年比1・6%増)、36協定が「ある」39・0%(3・0%増)にとどまっている。

# 倒産12年ぶり高水準

## 8月805件 人手不足で賃上げ圧力

東京商工リサーチが8日に発表した8月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は805件と前年同月比で11%(82件)増だった。8月としては12年ぶりの高水準で、人手不足で賃上げ圧力が高まったことなどが背景にある。今後はトランプ米政権による関税の影響で倒産件数が上振れる可能性もある。

内訳をみると、中小・零細企業の倒産が目立った。従業員10人未満の倒産が722件と全体の9割を占めた。負債総額は13%増の1143億円だった。

人手不足を理由とした倒産が23件と8月として過去最多を更新した。特に人件費がかさむサービス業の倒産の数は全業種で最も多く242件だった。

エステティックサロン

を運営するファンファーレ(横浜市)は十分な人手が確保できず、売り上げが低迷して2024年に事業を停止した。25年8月に横浜地裁から破産手続き開始決定を受けた。負債は1400万円になった。

8月の負債総額を押し上げたのは大型倒産の発生だ。脱毛サロン「ミューゼプラチナム」を運営していたMPH(東京・大田)は安価なサービスで利用者を集めたが、資金繰りが悪化して負債が260億円にのぼった。8月18日に東京地裁から破産手続き開始決定を受けた。

円安による物価高が続 き、建設業の倒産が175件と前年同月(121件)から4割増となった。

東京商工リサーチの坂田芳博情報部課長は「建

設業や運輸業は下請け企業が多く、価格転嫁が難しい場合が多い。今後倒産件数は高水準での推移が見込まれるだろう」と分析する。

今後はトランプ米政権による関税が輸出関連を中心企業経営の重荷となる可能性がある。帝国データバンクの試算では25年度の実質GDP(国内総生産)の成長率は関税の影響で0・4%低下し、そのうち輸出の伸び率が1・3%下がる見込みだ。

25年度の倒産は関税で260件上振れる恐れがあるという。SOMP Oインスティテュート・プラスの小池理人上級研究員は「自動車といった輸出企業が関税の影響でコスト削減を求められ、下請け企業の倒産リスクが高まることに注目すべきだ」と語る。

職人の人件費が大きく上がっている		
	労務単価	前年比上昇率
型枠工	3万214円	5.1%
鉄筋工	3万71円	5.9%
とび工	2万9748円	4.8%
左官	2万9351円	6.8%
大工	2万9019円	6.3%

(注) 公共工事設計労務単価の25年3月の全国平均。金額は加重平均、上昇率は単純平均  
(出所) 国土交通省



# マンション建築費最高続く

## 鉄鋼安でも人件費高騰

マンション建築費の高騰が続いている。民間調査によると、東京の工事原価は8月に前年から5%上がり過去最高を更新した。主要な部材である鉄鋼製品が値下がりしているにもかかわらず、建築費高に歯止めがかからない。主因は専門作業を担う職人の人件費上昇だ。「人手不足インフレ」が住宅価格を直撃している。

建設物価調査会（東京・中央）が10日発表した8月の建築費指数（速報値、2015年＝100）によると、鉄筋コンクリート（RC）造マンションの東京地区の指数は139・2と前月から0・1%上がった。上昇は9カ月連続で、前年同月比の上昇率は5・1%に上る。「8月は軽油高で資材の運送費が値上がりしたほか、クレーン操縦者の人件費が上がったことが影響した」（調査担当者）という。

同調査会は鋼材やコンクリートをはじめとする建設資材のほか、それらを組み立てる作業員の人件費なども含め項目ごとコストをばじき、合計の工事原価を指数化して毎月公表している。マンションのほかオフィスビルや工場なども対象で、いずれの指数も最高値圏

での高止まりが続く。主要な建設資材である鋼材は足元で値下がり傾向が顕著だ。RC造マンションに使う鉄筋（異形棒鋼）の価格は1・10万6500円前後で、1年前から10%下がった。鉄骨造のオフィスビルや工場などに使うH形鋼も同5%安だ。

現場の人手不足で建設工事が滞っており、需要が弱いため鉄鋼メーカーや流通事業者が値引きを迫られている。新型コロナウイルス禍後の経済再開やロシアのウクライナ侵略に端を発する資材インフレは峠を越えたとの見方が多い。

それでも建築費が下がらない背景には、専門作業を担う職人の人件費上昇がある。労務費の指標となる公共工事設計労務単価をみると、2025年3月は全国全職種平均で2万4852円と前年から6%上がった。上昇率は14年3月以来の大きさだ。

マンションの建築などでコンクリートを流し込むための合板を組み立てる「型枠工」の労務費は全国平均で3万214円と、国土交通省が定める主要12職種のなかで最も高い。高い技能が求められる作業で、人手不足が深刻化している。

2020年の国勢調査によると、全国で型枠工として働く就業者の数は4万840人と10年間で2割弱減った。高齢の技能者が引退する一方で新規就業者が少なかったためだ。型枠工を手掛ける三成建設（東京都武蔵野市）の三野輪賢二代表取締役は「型枠工事は屋外での作業が中心で負担が大きい。仕事を続けていくために必要な人材を確保するには、一段の賃上げなどさらなる待遇改善が必要だ」と話す。

12職種の中で労務費が型枠工に次いで高いのが、建築現場などで鉄筋の加工・組み立てを手掛ける「鉄筋工」の3万71円。いわゆる「3K（きつい・汚い・危険）」のイメージが強く、人が集まりにくい事情は型枠工と同じだ。

関東の鉄筋加工会社の幹部は「現場にいるのはほとんど50代以上。いくら賃金を上げてても若い人が雇えない」と打ち明ける。

建物への電気の引き込みのほか配線やコンセントの設置などを手掛ける電気設備工事も人手不足に悩んでいる。ある電気に携わる業者は「設備大手の担当者は、こなせる仕事量を大きく上回る発注があり、一部は断らざるを得ない状況だ。労務費の上昇分を転嫁できる案件を優先的に引き受けている」と話す。

建築費の高騰はマンション販売価格の上昇につながる。不動産経済研究所の松田忠司上席主任研究員は「工事原価が上がれば、ゼネコンは高値でも売れる好立地の高級物件を厳選して手掛けるように」と指摘する。

比較的安価な物件の供給が減って全体の相場が上がるうえ、限られた開発用地の取り合いで土地の取得費用が上がり、価格の高騰に拍車をかけている面もある。松田氏は「建設労働者が増えない限り、資材安でマンションの価格上昇が緩やかになることはあっても下がることは当面ないだろう」とみる。

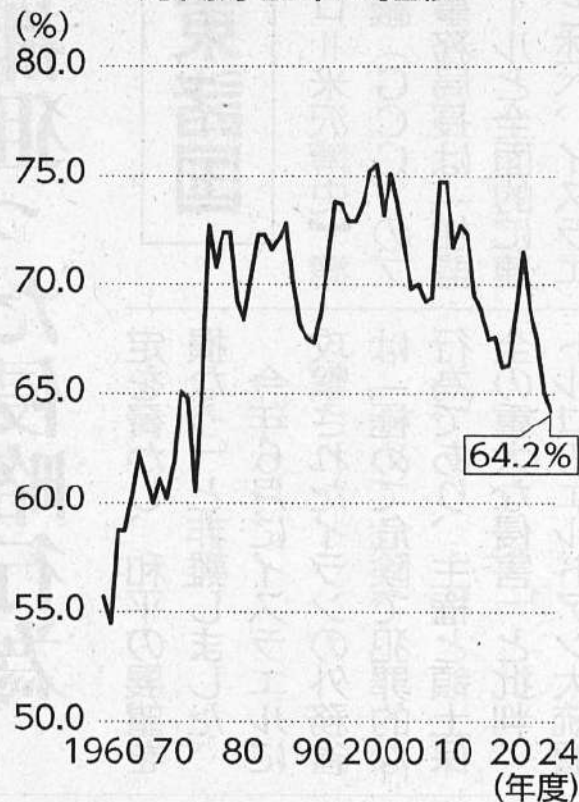
# 目でみる経済

労働分配率が低下しています。労働分配率とは付加価値に占める人件費の割合です。財務省「法人企業統計」によると金融・保険業を除いた全規模・全産業において2024年度の労働分配率は64・2%と前年度に比べ0・9%下落し、1973年度以来の低水準となりました。

24年度の労働分配率を企業規模別に見ると資本

## 低下する労働分配率

労働分配率の推移



金1億円未満の企業では76・5%だった一方、資本金10億円以上の大企業では47・3%にとどまりました。

労働分配率は注意を要する概念です。生産過程で生み出された付加価値

金1億円未満の企業では76・5%だった一方、資本金10億円以上の大企業では47・3%にとどまりました。

労働分配率は注意を要する概念です。生産過程で生み出された付加価値

に人件費は働き手全体の総額であり、働き手が増えれば個人の賃金が上がらなくても分配率は上昇します。

こうした留意点はありませんが、働き手の取り分が減る傾向にあることは明白です。近年、役員報酬が上昇し、働き手の人数も増えていることを踏まえれば、労働者1人あたりの取り分はさらに低下していると考えられます。賃上げをはじめ、労働者の待遇改善が求められます。

(清水渡)

# 24年は減少も産業別最多

## 技能実習生 建設関係失踪者

入管庁

出入国在留管理庁の集計によると、外国人技能実習生の2024年の失踪者数は建設関係で3297人だった。過去2年(22年47

の不払いなど受け入れ企業側の問題と、入国時に支払った費用の回収など実習生側の経済的事情の二つに大別される。

17人、23年4593人)から1000人以上の減少となった。ただし全体の失踪者数に占める割合は50・6%で、依然として産業別で最多となっている。

失踪防止対策として24年11月には実習生の転籍を例外的に認める「やむを得ない事情」があるケースを明確化。暴行やハラスメント、悪質な法令・契約違反などが該当し、録音や写真で事実関係を証明可能にするなど手続きも改善した。25年

24年末時点の建設関係の在留者数は10万6568人。うち失踪者数は3・1%を占める計算となる。職種別に見ると、失踪者数は多い順に「とび」が1223人、「建設機械施工」が542人、「鉄筋施工」が346人、「型枠施工」が341人。在留者数が多さと失踪者数の多さは、ほぼ連動している。

失踪の主な原因は、賃金

## トランプ政策で移民急減

米、建設業は人手  
不足への対応苦慮

【ワシントン時事】米議会  
予算局(CBO)は10日公表  
した最新の人口見通しで、  
2025年の移民の流入数  
が、流出数との差し引きで  
40万人にとどまると予想し  
た。トランプ政権の移民規  
制強化を反映し、今年1月  
時点の見通し(200万人)  
から大幅に下方修正。前年  
の280万人からも急減す  
る。一方、労働力を移民に依  
存する建設業では、人手不  
足への対応に苦慮する実態  
が浮き彫りとなっている。

CBOによると、移民急  
減の背景にあるのは不法な  
入国者や滞在者らの米国か  
らの流出で、移民流入数は

32年まで1月時点の予想を  
下回って推移する見通し  
だ。

この結果、米国の人口も  
従来予想より縮小する。55  
年は3億6700万人と、  
25年の3億5000万人か  
ら増加するが、1月予想よ  
りも540万人少なくなる  
と見込まれた。

移民の減少で、働き盛り  
となる25～54歳の人口が従  
来予想よりも減少。また、  
死亡数が出生数を上回る時  
期も31年と、2年前倒しさ  
れる。

移民の減少は、建設業に  
大きな影響を及ぼしてい  
る。建設業界団体の米国契  
約業者協会が8月に公表し  
た、約1300社を対象と  
した調査によると、92%が  
欠員補充の難しさを訴え  
た。28%が過去6カ月、移  
民当局の取り締まりによる  
直接、間接の影響を受けた  
と回答。事業遅延の理由で  
は、人手不足との回答が最  
多の45%に上った。

## 国土交通労組が定期大会

### 組織拡大・要求実現へ

国土交通労働組合（国公労連加盟）は7、8両日、横浜市内で定期大会を開催し、今後1年の運動方針を決定しました。

討論で、今年の人事院勧告が昨年に続いて引き上げ改定となるなど、春闘や広範な労働者・国民との連帯を強めたとりくみの大きな成果だと語られました。一方、全世代で物価高騰分を補えていない改定だとして、大幅改善にむけ、地域と共同して奮闘していくことを確認しました。

政府の定員合理化計画で、今年度から5年間で5%もの定員削減が強行されるもとで、「体制拡充署名」で増員を確保できたことは労働組合が奮闘してきた大きな成果だと語られました。今後、国民の安全・安

心確保にむけて、定員合理化計画の中止・撤回、労働条件改善などに全力でとりくむことを確認しました。

地震や豪雨被害にかかわって、石破茂内閣が検討する防災庁設置はスケジュールありきの突貫工事と指摘されていることについて、安全・安心を守るための防災行政の確立にむけ体制拡充など要求を強めることを意志統一。昨年の羽田航空機事故では、個人責任を追及させないとりくみを進めることを確認しました。

平和をめぐるっては、「安保3文書」に基づく「特定利用空港・港湾」の指定追加について、「私たちの職場が攻撃対象とされ、戦争加担を強いられることは許せない」と語られました。

国民本位の国土交通行政の確立と要求実現には、組織拡大強化が重要だとして、すべての組合員が目に見える組合活動を展開し、労働条件改善に労働運動が必要だと未加入者にも広げ、組織拡大強化をやりぬく決意を固め合いました。

選出された新役員は次の通りです（敬称略、新以外は再任）。▽委員長 山崎正人▽副委員長 佐藤比呂喜、齋藤剛（新）、梶田昌義、後藤健二、横内義幸▽書記長 後藤智春

# 高齢者29.4% 最高更新

## 総務省 就業者930万人、21年連続増

15日の敬老の日になんで総務省が14日公表した人口推計によると、65歳以上の高齢者は3619万人だった。総人口に占める割合は29・4%で過去最高を更新し、人口4千万人以上の国の中でトップだ。

高齢者の就業者数も930万人と21年連続で増加し、過去最多を更新した。働く人の7人に1人が高齢者だ。元気なお年寄りの増加に加え、少子化による働き手不足も背景にありそうだ。

労災の発生率は高齢になるほど高いとされ、対策が急務となっている。5月に改正労働安全衛生法が成立し、高齢者の労働防止に向けた作業環境改善が事業者の努力義務とされた。単身で暮らす人も多く、生活支援の充

実や住まいの確保が課題となる。

人口推計によると65歳以上の男性は1568万人、女性は2051万人。総数は前年より5万人減った。マイナスは比較可能な1950年以降、2023年に次いで2回目となる。

国立社会保障・人口問題研究所は、第2次ベビーブーム期(1971〜74年)に生まれた世代の高齢化などで、中長期的には増加すると分析する。2040年は3928万人(総人口の34・8%)と推計している。

人口4千万人以上の38カ国中では、総人口に占める65歳以上の割合が2位のイタリア(25・1%)、3位のドイツ(23・7%)

を突き放した。

65〜74歳の割合は12・1%でこの2国と同率だったが、長寿の日本は75歳以上の割合が17・2%で、他の主要国よりも高かった。

一方、総務省の労働力調査では、24年の就業者全体に占める65歳以上の割合は13・7%。役員や自営業を除く被雇用者は563万人で、このうち8割近い433万人がパートや契約社員といった非正規雇用だった。就業先は「卸売業・小売業」が最も多かった。

# 6%賃上げへ対応加速

## 入札制度、労務単価に注文も

中野洋昌国土交通相と建設業主要4団体は11日に東京・霞が関の国交省内で意見交換会を開き、技能者の賃上げや建設現場の生産性向上に引き続き連携して取り組むことを確認した。写真。2025年に「おおむね6%上昇」という官民共同の賃上げ目標を各団体は会員企業と共有し、目標達成への対応を加速する。賃上げに不可欠な労務費の原資を確保するため、公共工事設計労務単価の政策的な引き上げや、公共工事の入札制度の改善などを国交省に求める声が挙がった。

### 国交相と4団体が意見交換

意見交換会には日本建設業連合会(日建連)と全国建設業協会(全建)、全国中小建設業協会(全中建)、建設産業専門団体連合会(建専連)の4団体トップが参加した。25年の賃上げ目標は、2月に開かれた石破茂首相を交えた車座対話の場で申し合わせた。民間工事を含めた賃上げを目指す内容で、過去になくハ

施率は9割超まで高まっているが、賃金の行き渡りまで把握する観点から、協力会社を対象とする初の実態調査を11月に行うと表明した。

全建の最新調査によると、技能者賃金を6%以上引き上げた(予定含む)のは会員直用で16・3%、下請で21・7%と少数にとどまる。この原因は「落札率にある」と今井雅則会長は指摘した。受注段階で下請に支払う労務費を100%確保するという意味で「賃金行き渡りの最初の関門だ」と重要性を強調。「まず直轄で100%になる施策を検討してほしい」と訴えた。

全中建の河崎茂会長も「企業努力の賃上げは限界」と厳しさを吐露し、落札率100%に近い水準で受注できる入札環境を求めた。建専連の岩田正吾会長は傘下団体・企業に「他産業を上回る処遇改善」を呼びかけていると説明。国交省に「相場を下回る請負額で発注する元請に絞って強力に指導を」と期待した。

2月の申し合わせでは、国交省が策定した「省力化投資促進プラン」を踏まえた各団体の計画策定と効果的な取り組みの推進も決めた。日建連は新長期ビジョンを念頭に置いた労働環境改善計画を12月に策定予定。全建は中小建設会社目線でまとめた生産性向上計画を今月決定すると報告した。

各団体トップの発言を受け中野国交相は、10月に実施する設計労務単価の基礎調査を念頭に「処遇改善の一層の取り組みを」と要請した。

# 大阪IR 工事費1兆円超に

## 建設資材 など高騰 府市が計画変更案

大阪市此花区の夢洲で進む統合型リゾート（IR）の建設関連投資が当初の9545億円から1兆1951億円へと増加することが分かった。大阪府と大阪市は12日に区域整備計画の変更案を国に提出。建設資材価格や労務費の高騰を背景に初期投資額などを見直した。

建設関連投資のうち建築た。

工事費（税抜き、以下同）は1兆0436億円（変更前7221億円）。用途別ではホテルが2465億円から3562億円へ1097億円増、駐車場やエネルギーセンターなど来訪・滞在寄与施設も3513億円から5077億円へ1564億円増と、二つで増額全体の大半を占めた。国際会議場は298億円から493億円、展示施設は278億円から339億円、カジノは537億円から776億円にそれぞれ増加した。

IR全体の延べ床面積は77万0525平方メートルから77万6427平方メートルへ拡大し

IRはカジノを含むMICE（国際的なイベント）施設、ホテル、劇場、商業・文化機能を備えた世界水準のエンターテインメント施設を夢洲に整備する。事業主体の大阪IRは日本MGリゾートとオリックスが中心となり、竹中工務店、大林組、関西電力、JR西日本など22社が参画。年間2000万人の来訪を見込む。開業予定は2030年秋ごろ。

工事は複数のブロックに分け順次着手しており、Bブロックのホテル「MGM大阪」は竹中工務店・竹中土木・銭高組・南海辰村建

設・浅沼組・松村組・森組、他ブロックの「MUSUBIホテル」「関西ツーリズムセンター」「フェリターミナル」「結びの庭」などは大林組・大鉄工業・TUCHIYA・富国建設JVが担当している。

大阪府市

# 新大阪など拠点整備

## 万博後の成長戦略骨子案

大阪府と大阪府市は府市で目指す「副首都・大阪」の姿を支える都市再生の取り組みとして、新大阪周辺地区や大阪城東部地区、ベイエリアの拠点整備を位置付けた。12日に大阪市内で開いた第17回副首都推進本部会議Ⅱ写真Ⅱで万博後の成長戦略となる「Beyond EXPO2025」の骨子案を提示した。両議会や経済界との議論を経て、2025年度中の策定を目指す。

施策の方向性では新大阪

・十三・淡路エリアや大阪城東部、ベイエリアなどの都市再生に向けた拠点整備のほか、なにわ筋線やモノレール延伸、淀川左岸線、新御堂筋強化といったまちづくり・交通基盤整備などのハード施策を多数盛り込んだ。

中之島クロスや健都をはじめとしたライフサイエンス拠点形成、水素・蓄電池・ペロブスカイト太陽電池を中心としたカーボンニュートラル（CN）産業の集積なども位置付けた。

数値的な指標では副首都ビジョンで50年代を目標としていた「名目GDP（国内総生産）80兆円規模、副首都・大阪の実現」を10年前倒しし、40年代の達成を目指す。実質経済成長率2%（名目3・5%前後）を前提に、国内シェアを現在の約7・6%から8%台半ばまで引き上げる。

現ビジョンの「副首都ビジョン（23年改定）」が都市像や方向性の提示にとどまっていたのに対し、Beyond EXPO2025

5では必要となるハード施策を実現時期も含め具体的に落とし込む。

会合で橋爪紳也特別顧問（大阪公立大学教授）は環大阪湾の国際観光リゾート化を私案として提示。関西空港と神戸空港を結ぶ回廊形成や、将来的には紀淡海峡架橋のプロジェクトも視野に入れ、「現状の延長ではなく飛躍を示すのがビジョンの意義だ。万博のレガシー（遺産）を都市の国際化や革新的プロジェクトにつなげることが重要だ」と述べた。

本部長の吉村洋文大阪府知事は「できるだけ早く策定し施策の方向性を具体化し、実行段階へ移す。必要な事業は予算に反映させ、万博のレガシーを大阪の未

来に生かしていく」と意気込みを見せた。

# 基準地価、4年連続上昇

## 東京けん引海外マネー流入

国土交通省が16日に発表した2025年の基準地価（3面きょうのことば）は、住宅地や商業地といった全用途平均の全国の上昇率が1・5%だった。4年連続で上昇した。海外から投資マネーが流入する東京圏がけん引役となった。国内景気がインフレを伴って緩やかに回復する中、地価も上がるサイクルが続いている。（関連記事3面、地域経済面に。基準地価一覧を別刷り第二部に）

## 都市部、再開発で伸長

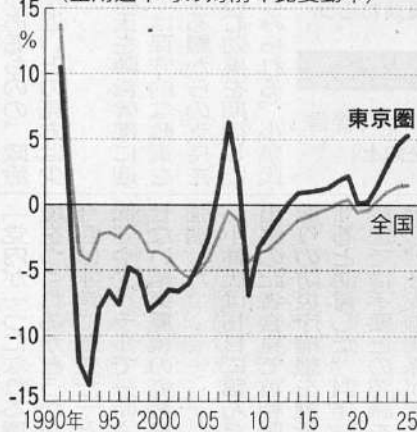
7月1日時点の地価動向を調べた。全用途平均の全国の伸び幅は前年より拡大し、1991年以来的の全国的な伸び幅は前年より3・1%以来の大きくなった。全国の調査地点が上昇した。

2025年の基準地価の変動率

	全用途	住宅地	商業地
全国	1.5% (1.4%)	1.0% (0.9%)	2.8% (2.4%)
三大都市圏	4.3 (3.9)	3.2 (3.0)	7.2 (6.2)
東京圏	5.3 (4.6)	3.9 (3.6)	8.7 (7.0)
大阪圏	3.4 (2.9)	2.2 (1.7)	6.4 (6.0)
名古屋圏	2.1 (2.9)	1.7 (2.5)	2.8 (3.8)
地方圏	0.4 (0.4)	0.1 (0.1)	1.0 (0.9)
地方4市	5.3 (6.8)	4.1 (5.6)	7.3 (8.7)
地方（4市除く）	0.2 (0.2)	0.0 (▲0.1)	0.6 (0.5)

▲はマイナス。前年比の変動率、カッコ内は24年。「地方4市」は札幌、仙台、広島、福岡の4市

東京圏の上昇が加速した  
（全用途平均の対前年比変動率）



京圏が24年の4・6%から25年は5・3%に加速した。相次ぐ再開発や人口流入を背景に、国内外からのマネーがオフィス、商業施設、住宅、ホテルなど幅広い不動産関連資産に流入している。地価が最も高かったのは20年連続で東京・銀座2丁目の「明治屋銀座ビル」だった。1平方メートルあたり4690万円で、前年に比べて11・4%伸びた。24年は5・0%上昇だった。住宅地で最高値だった赤坂1丁目の地価は上昇率が6・1%から15・6%に広がった。大和ハウス工業ハウジング・ソリューション本部の角田卓也氏は千代田区、中央区、港区の都心

ル」だった。1平方メートルあたり4690万円で、前年に比べて11・4%伸びた。24年は5・0%上昇だった。住宅地で最高値だった赤坂1丁目の地価は上昇率が6・1%から15・6%に広がった。大和ハウス工業ハウジング・ソリューション本部の角田卓也氏は千代田区、中央区、港区の都心3区は「インバウンド（訪日外国人）需要に国内富裕層からの引き合いもあり、販売は順調だ」と指摘する。住宅地の平均上昇率は都心3区や新宿区、渋谷区では1割を超えた。大阪圏も24年の2・9%から25年は3・4%に伸びが拡大した。24年には大阪駅周辺の大型再開発エリア「グラングリー大阪」が開業した。大阪・関西万博の開催や統合型リゾート（IR）の整備も地価上昇の支えとなっている。名古屋圏は24年の2・9%から25年は2・1%に伸びが小幅に縮小した。地方4市（札幌、仙台、

広島、福岡）は24年の6・8%から25年に5・3%と伸びが鈍ったものの、引き続き高めの上昇だった。地方4市の中でも広島市は広島駅ビルの再開発が進んだことで商業地の伸びが加速した。中心部での再開発促進策「天神ビッグバン」が進む福岡市は商業地の上昇率が10・2%と高い伸びを記録した。もっとも、24年の13・2%からは小幅に伸びが縮んだ。日本の名目国内総生産（GDP）は24年度が3・7%増と4年連続でプラスだった。直近の25年4～6月期も年率換算で6・6%増と一定水準の伸びを記録した。経済や物価の動きに対応する形で、地価も上昇するサイクルが実現しつつある。今後の動向について三井住友トラスト基礎研究所の大谷暎太氏は「都心を中心に地価上昇は続く」とみる。

# 下水道管路全国調査

## 緊急度Ⅰ判定は72km

### 国交省対象自治体に早期対応要請

国土交通省は17日、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け実施している下水道管路の全国特別重点調査で進捗状況を公表した。調査対象は腐食や損傷が生じやすいと判定された優先実施箇所で、全国128団体が管理する約813<sup>㌔</sup>。8月時点で全体の約9割に相当する約730<sup>㌔</sup>の調査が完了し、最も危険度の高い緊急度Ⅰと判定されたのは72<sup>㌔</sup>に達した。国交省は対象自治体に1年以内の対応を求めた。

#### Ⅱ、4面に関連記事

下水道管路の全国特別重点調査結果（8月8日時点）

優先実施箇所該当延長	約813km (該当128団体)
潜行目視やテレビカメラ目視調査の実施済み延長	約730km
打音調査などの実施済み延長	約137km
緊急度Ⅰと判定された要対策延長	約72km
緊急度Ⅱと判定された要対策延長	約225km
空洞調査の実施済み延長	約285km
空洞が確認された箇所	6カ所

(国交省資料から)

緊急度Ⅱ（応急措置を実施した上で5年以内の対応が必要）と判定されたのは約225<sup>㌔</sup>だった。空洞は全国で6カ所確認され、うち4カ所は既に対策済み。残る2カ所は陥没する可能性が低いものの、早急な対応を要請している。

調査対象のうち、残る優先実施箇所は月内の完了を見込む。全国特別重点調査全体（約5000<sup>㌔</sup>）の完了は来年2月末までを予定している。

調査では、ドローンやリモコンカメラによる目視確認

員会（委員長・家田仁政策研究大学院大学特別教授）の第8回会合では、重点調査の分析と対策を議論した。会合後、報道機関の取材に応じた家田委員長は「今回の結果は極めて深刻に受け止めなければならない」と強調。合わせて「必要に応じて、緊急度Ⅰの中でも対応の優先順位をつけるべきだ」との考えを示した。

埼玉県行田市で発生した下水道点検作業中の死亡事故にも触れ、「作業者の安全確保こそ一丁目一番地だ。企業任せにせず、発注者も常に安全への意識を持つ必要がある」と訴えた。

同日開いた「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委

# 建設分野 転籍制限期間2年に 入管庁ら 案提示 技能習得など理由に

出入国在留管理庁と厚生労働省は、2027年4月に開始する外国人材の「育成就労制度」で新たに認める本人意向の転籍の制限期間を、建設分野で2年に設定する案を示した。同一の受け入れ企業で就労する中で、技能の習得や安全衛生教育を行う必要性などを理由に挙げる。就労開始から1年経過後の待遇向上策は調整中。建設業の前年の平均賃金の上昇率をベースとし、受け入れ企業に対応を求める昇給率を毎年設定・公表する方向で詳細を固める。

両省庁が特定技能制度と育成就労制度の分野別運用方針を検討する有識者会議を17日に開き、各産業分野で独自に設定する転籍制限期間や上乗せ措置の案を説明した。国土交通省が別途設置している建設業界関係者も交えた有識者会議での意見を、建設分野の案に反映させている。分野別運用方針は12月に閣議決定する予定。

転籍制限期間を2年にする予定なのは、全17産業分野のうち8分野。建設分野では人材確保・育成の観点で2年が望ましいとする意

見が多い。都市部よりも離職者率が高い地方部での定着を促すなどの理由もある。転籍の要件とする日本語能力は「A1」相当と「A2」相当の間の一定のレベルとする。

建設分野独自の上乗せ措置は、現行の技能実習制度と特定技能制度の既存措置をほぼ踏襲する方向。建設業許可や建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録、日本人と同等以上の報酬の安定的な支払いなどを求める。

受け入れ企業の新たな要件として、過去5年で建設業法に基づく監督処分を受けていないことを追加する。優良認定を得ている受け入れ企業は、外国人材の受け入れ人数の上限措置の例外とする。

## 立民・国民とずれ／集票力低下

### 政策実現へ陰る求心力

連合の芳野友子会長は労働組合の組織率の低下をはじめ課題が山積する状況で3期目に入る。支援する立憲民主党、国民民主党と政策や候補者の擁立でぶつかる場面が目立つ。政党政治とどう向き合つかの岐路にある。

どを実現するためだ。

「現場で支えているのに、なぜ連合の考え方と違う動きをするのか」。連合内でこんな不満がくすぶり続けている。

その一例は消費税減税だ。連合が否定したにもかかわらず両党が公約に掲げた。

11日に示した参院選総括の素案で、食料品の消費税率ゼロを掲げた立民

がある。候補者の擁立でも不満が出ている。参院選では立民が連合との調整が不十分なまま比例代表候補に連舫元参院議員を擁立した。連合には連舫氏が出馬すれば、連合傘下の労働組合(産別)を出身とする比例代表候補10人が獲得する票が減るとの懸念があった。

「給付付き税額控除を柱とする社会保障と税の一体改革のビジョンを強く打ち出すべきではなかったか」と疑問を呈した。

参院選で連舫氏は当選し、立民から立候補した産別出身の候補1人が落選した。

国民民主には「確たる財源の裏付けなく巨額費用を必要とする政策を並べた」と指摘した。

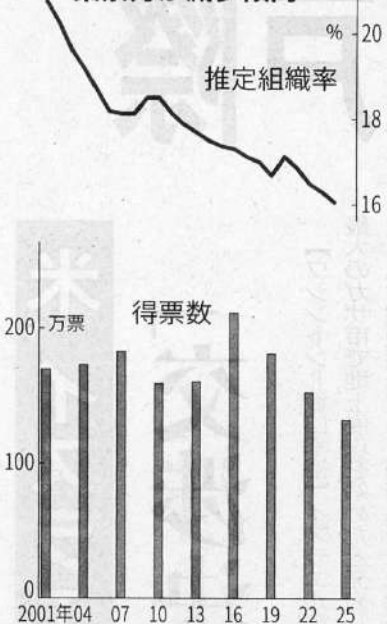
連合が実現を目指す選択的天婦別姓も国民民主の動きが鈍いという見方

連合はこれまで労組のナショナルセンター(全国中央組織)として産別の組織内議員を国政に送り込み、内外から政治に影響力を持った。賃上げの促進や労働法制の整備による雇用環境の是正な

の連合のメーデー中央大会に登壇した。経営側と近い自公政権によって連合の求める政策を実現する流れが定着すれば、労働者側に立つ立民と国民民主を支える意義は揺らぎかねない。

参院選に向けて地方で開いた連合内の会議。立民と国民民主の連携が進まない現状に危機感を持った地域ブロックの代表から「連合は旗振り役になつてほしい」との声が上がった。幹部は「いまの連合に山岸氏はいない」と答え、まとめ役が不在であることをにじませた。

連合は組織率や集票力が減少傾向



(注)得票数は参院選比例区での組織内候補の個人名票

労組の組織率の低下に歯止めがかからないことも連合の求心力が落ちている要因だ。厚生労働省によると、労組加入者の割合は24年6月時点で推定16・1%と前年から0・2ポイント下がった。集票力も衰える。参院選の産別

出身候補の個人名票は計132万票と現行制度を導入した01年以降で最少だった。

参院選は新興政党が躍進し多党化が進んだ。

連合内から両党に同じ方向を向かせることが組織強化のカギだとの意見は根強い。初代会長の山岸章氏は旧社会党系や旧民社党系に分かれる労組をまとめ、1989年に連合が発足した。自民党に対抗する勢力の結集を訴え、8党派連立の細川護国政が発足した。

# 具体値公表迅速、柔軟に

## 国交省 標準労務費勧告へ素案

改正建設業法の12月までの全面施行に合わせ、

中央建設業審議会(中建審)が勧告する「労務費に関する基準(標準労務費)」の全体像がほぼ固まった。勧告対象は標準労務費の基本的な考え方をまとめた文書だけとし、鉄筋や型枠など工種別の具体的な数値は、業界団体などの関与を前提に国土交通省が決定・改定する。現時点で24の職種・分野で具体値の検討に入っているが、進捗には濃淡がある。準備が整った工種から具体値を順次公表する形にすることで、迅速で柔軟な対応に当たる考えだ。

### Ⅱ 2面に関連記事

18日に開かれた中建審のワーキンググループ(WG)で国交省が標準労務費の素案を提示し、盛り込む内容の大枠について委員らの合意を得た。詳細な記載ぶりなどに委員らの意見を反映させ、10月27日の次回会合でWGとして最終決定したい考え。続けて12月初旬の中建審総会で勧告する見通しだ。

勧告対象の文書には、標準労務費の設定水準や作成方法などを記載する。労務費や必要経費を内訳明示した見積書の普及・促進や、労務費や賃金の契約当事者間で支払いを約束する「コミットメント」制度の活用といった実効性確保策も併記する。標準労務費を示すだけに終わらず、実効性確保策もセットで取り組むべ

きだとの考えから、両方を勧告対象に加える。

素案では、適正な水準の労務費を「適切な職種の公共工事設計労務単価×施工条件・作業内容に照らして適正な歩掛かり」をベースに算出する考え方を提示。この適正額を円滑に確保をする観点で、国交省が標準的な施工条件などを前提とした具体値を工種別に設定し、契約当事者間で運用してもらう。

工種別の具体値は、国交省と各専門工事業団体などで意見交換が進む24職種・分野のうち、▽鉄筋▽型枠▽左官▽潜かん▽橋梁▽造園の6職種で協議がまとまった。建築と土木で具体値を別に設定するなど、各職種の現場実態に応じて細分化の程度は異なる。標準労務費の勧告時点で、具体値を公表する段階まで協議がまとまる職種・分野はさらに増える見通しだ。

標準労務費WG

# 発注者の理解どう浸透 適切な対応促す措置求める

国土交通省が18日に開いた中央建設業審議会(中建審)の「労務費に関する基準(標準労務費)」に関するワーキンググループ(WG)＝写真＝では、適正な労務費を建設工事のサプライチェーン(供給網)全体で行き渡らせるため、官民の発注者の理解を得ていく必要性を訴える声が多く挙がった。12月に全面施行する改正建設業法に対応した適切な発注・契約の在り方をどう周知していくかが課題になりそうだ。

＝1面参照

全国建設業協会(全建)を代表し委員を務める荒木雷太岡山県建設業協会会長は「適正な労務費を元請から下請に支払うには、まずは発注者から元請に行き渡ることが重要だ」と訴えた。日本建設業連合会(日建連)の白石一尚人材確保・育成部会長の代理で出席した相良天章賃金・社会保険加入推進専門部会座長は、民間発注者を念頭に「一様に理解を得るのは難しい」と指摘。国交省が公正取引委員会などと連携し、発注者向けのパンフレットを作成するなどの対応を求めた。

国交省は標準労務費に基づく価格交渉の進め方などをまとめたガイドラインを示す方針。不動産協会の佐々木隆一企画委員会委員長も、契約段階の留意事項などをガイドラインに盛り込んで民間発注者に理解を広げる必要があるとした。日建連の相良氏は契約段階で設計図書の精度が低いケースがあることを念頭に、契約当事者間でどう対応するか、ガイドラインで明確にするべきだと主張。数量算出が困難で労務費の見積もりが難しいとして、契約後に設計変更があれば

適切に精算・契約変更が必要だと明記するよう求めた。

民間発注者の目線で発言した山下PMCの丸山優子社長は、適正な労務費を発注者が負担するのは当然としても「契約後に労務費の大幅な変更があるのは発注者サイドとして容認できず、建設調達全体の不信感にもつながる」とくぎを刺した。改正業法の全面施行後、「(標準労務費に基づき)既契約を含め、労務費の追加負担の要請が全国的にあると想像に難くない」と話し、民間工事での程度の労務費の負担増を見込むのか、法施行の建設市場への影響度を試算、公表するよう国交省に求めた。



## 建退共制度

# 技能・経験に応じ退職金

## 現場ごと、10円 単位の設定も 検討会議に最終案

勤労者退職金共済機構(勤退共、梅森徹理事長)の建設業退職金共済事業本部(建退共本部)は19日、東京都内で第4回建退共制度検討会議を開き、最終取りまとめ案を報告した。建設労働者などの処遇改善のため、技能・経験に応じた退職金を建退共制度から受け取れるようにする。複数掛け金制度の導入と、制度の民間工事への普及、手続きの電子化の推進を見直しの3本柱に据える。退職金は最低でも10000万円を目指す。

退職金引き上げを巡る建退共制度の検討が大詰めを迎えた。最終取りまとめは、国土交通省や厚生労働省など関係機関に提出されることになる。

最終取りまとめ案では、建設キャリアアップシステム(CCUS)の技能者のレベル区分に応じ、段階的に金額を上乗せした掛け金日額の標準モデルを示した。事業主が選択することも可能にする。工事ごとや厳しい労働条件(災害や危険度)などを踏まえ、柔軟に掛け金日額を10円単位で設定できる仕組みも盛り込んだ。

労務費とともに確保すべき「必要経費」となる建退共制度の掛け金は、元請と下請が掛け金相当額を見積書に明記することで発注者

に示すことが必要となる。工事費の中で確実に確保される仕組みとして、CCUSと制度を連携させていく中で、現場管理の効率化、適正な履行確保、不正利用防止、災害時の紛失防止などの観点から電子ポイント方式を推進するとした。

公共工事中心だった制度の利用を民間工事に広げる施策も盛り込んだ。掛け金を見積書に明記し、必要経費として発注者に理解を求めることにしている。建設Gメンによる検証も推進する。見積書に内訳明示されることで、掛け金が発注者・受注者間、元請・下請間で適切に確保されているかを確認できるようにもする。CCUSに登録のある技能労働者のうちの制度未

加入者向けに、「CCUS建退共事務組合(仮称)」を設立し、元請・下請の協力の下で掛け金納付の手続きが進むようにする案も示した。建設技能人材機構(JAC)と連携した外国人労働者への勧奨強化など、普及の取り組みを幅広く進めることも検討していく。

複数の掛け金を設ける場合、事務手続きが煩雑になることが懸念される。そこで電子ポイント方式を前提に制度とCCUSの完全連携を進め、掛け金の透明性を確保し、事務を効率化する。手続きの電子化は2030年度末をめどに、遅くとも35年度末までの移行を目指すとした。

日建連

# 全ての人が働きやすい環境に 新・けんせつ小町推進計画

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）が「新・けんせつ小町活躍推進計画」を19日に発表した。建設業で働く女性「けんせつ小町」がより活躍できる環境づくりなどで新しい方針を明示。目標として「会員企業の女性技術者比率12%（2024年度8.5%）」などを掲げた。女性技能労働者を雇用・育成する協力会社も一層支援する。年齢や性別に関係なく誰もが働きやすく、働き続けられる建設業界を目指す。

Ⅱ 2面に関連記事

新計画の対象期間は25～29年度。23年度88万人だった建設業の女性就業者を35年までに、100万人へ増やす目標などを盛り込んだ。「建設業の長期ビジョン2・0」を踏まえて策定した。けんせつ小町だけでなく建設業で働く全ての人の労働環境や職場環境の改善を促す。「選ばれる魅力ある産業」の実現を目指すし、オールジェンダーの対応を進めつつ、「けんせつ小町らしいダイバーシティー・エクイティ&インクルージョン（DE&I）」を実行する。

新計画は定着・活躍・入職の促進、建設業の魅力発信強化、経営トップの意識改革で基本方針・目標を設定した。会員企業の女性社員の入職が離職を上回る状態を維持し、LGBTQ（性的少数者）への理解を促す。女性管理職比率は5.0%（24年度3.5%）に目標設定した。女性技術者比率は外勤、内勤を含めた目標。35年度までに女性技術者比率16%、女性管理職比率7%とした長期ビジョン2・0に沿って設定した。入職は新規就業、他業種

からの転職を支援する。魅力発信は、小学生を対象にした方策の検討を視野に入れている。日建連は経営トップの行動とさらなる意識改革が重要になるとみる。率先した行動と専門部署の設置、担当役員の任命などを求めた。女性が快適に利用できるトイレ・更衣室の設置率100%、育児休業等取得率男女とも100%のように前計画から継続する取り組みもある。

新計画について、宮本会長は「女性活躍の推進と同時に、建設業で働く全ての人が働きやすく、働き続けたいと思える職場づくりに力を注ぐ」とし、新卒者や他産業、外国人からも選ばれる魅力ある産業の実現を目指す姿勢を鮮明にした。

# 9条破壊連合形成の危険

極右・排外主義勢力の台頭を受けて、憲法9条破壊でも反動ブロック形成の危険が強まっています。

日本維新の会は「集団的自衛権の全面容認」と「憲法9条2項の削除」「国防軍の保持」などを盛り込んだ提言「21世紀の国防構想と憲法改正」を公表しました(18日)。集団的自衛権の全面容認で日米同盟を「相互防衛条約」に改定。「ハワイ以西の西太平洋地域の米国の領域」を日本と米国の条約区域として検討するなどしています。

自公が衆参両院で過半数割れるもと、現在行われ

## 自公・維新・参政・国民民主

ている自民党総裁選の各候補が、新政権の樹立と維持へ向けて維新との連立を模索する中、維新の側から9条改憲突破をけしかける危険な動きです。

維新は2022年、自民党の「9条2項を残しつつ自衛隊を明記する」との改憲案に追随し、9条2項を存続しつつ「自衛隊の保持」を明記し、「必要最小限度の実力行使」という解釈上の制限を撤廃する案を提示。これには敵基地攻撃能力の保有を憲法上可能にする狙いがありました。今回新たに、9条2項の削除に踏み込みました。

### 右寄りを競う

維新が自公からの「連立」の呼び掛けの動きに呼応し、自民党政治の延命・補完に乗り出す構えを示す中で、9条破壊と戦争準備の政治を加速しようとするのは、国民世論に逆行する危険な反動的動きです。

昨年の総選挙に続き7月の参院選挙でも得票を大きく減らした維新が改憲、軍備強化などで暴走を強める背景には、自民、公明から離れた保守層にアピールし、右寄り姿勢を競う狙いがあるとみられます。

## 新しい国民的共同で反撃へ

右寄り姿勢の競い合いでは、参院選挙で伸長した参政党の存在も見過ごせません。同党は「憲法を一から創造する」として「新日本憲法(構想案)」を提示。日本国憲法9条も戦争への反省を明記した同前文も全面削除のうえ、「自衛のための軍隊」の保持、軍事裁判所の設置を明記。核保有容認発言も続けています。

「国民」の要件を定めた条項では「国民は、子孫のために日本を守る義務を負う」として「国防の義務」を明記。徴兵制も可能となります。

同じく勢力を拡大している国民民主党も改憲論議の進展に積極的な立場です。危険な9条改憲の反動ブロックが形成される危険が強まっています。

### 声上げる市民

それに対し、19日には安保法制強行から10年の国会前行動が市民団体の呼び掛けで行われ、9条破壊を厳しく糾弾する声を上げました。

日本共産党の田村智子委員長は、安保法制反対の「あのときの共同があつたからこそ、市民と野党の共闘が全国各地に広がり、衆参で自公を過半数割れに追い込んだ。今こそ憲法守れの声をいっそう大きな共同として広げていこう」と呼び掛けました。反動ブロックの危険に立ち向かい、自民党政治を終わらせる新しい国民的共同の形成、拡大に全国民の草の根からたたかいたが広がっています。

(中祖寅一)

## インフレ下、金融危機に迫る下げ幅

### 経済界「複数年賃上げ」探る

2022年度以降のインフレ局面で日本の実質賃金の累計の落ち込みがリーマン・ショックの時に近い下げ幅となっている。24、25年と続いた5%を超える歴史的な賃上げでも物価の伸びには追いつかず、会社員らの給料は目減りしている。経済界は来春の労使交渉で、複数年を見据えた「継続的な賃上げ」を目標に掲げる方針だ。

### 対応策、総裁選の論点に

22日に告示された自民党総裁選では、複数の候補が年収や賃金の引き上げを政策目標に掲げている。名目値ではなく実質ベースでの賃上げ実現は誰が首相になっても次の政権の重要課題となる。連合の最終集計によると賃上げ率はバブル期以来、三十数年ぶりの水準に達している。24年は5・10%、25年は5・25%だった。基本給を底上げするペースアップ(ベース)と定期昇給を分けられる組合で集計したベース率も3%台半ばから後半を記録した。

これだけの賃上げでも、物価の上昇分を差し引いた実質賃金は22年春以来おおむね減り続けた。ロシアのウクライナ侵略に伴う資源高や円安の影響で、物価の高い伸びが続いているためだ。実質賃金の計算に使うのは、持ち家の家賃換算分を除いた消費者物価指数だ。その上昇率は22年度に3・8%と、オイルショックの影響が残る1981年度以来の高さになった。23、24年度も3・5%と高水準だった。厚生労働省の毎月勤労統計で、実質賃金の推移を21年度をベースラインとしてたどると、24年度までに4・4%減った。25年度も7月までに0・4%前後落ち込んだとみられる。従業員5人以上の企業のデータをもとに計算した。過去30年で見ると、リーマン・ショックや14年に消費税率を5

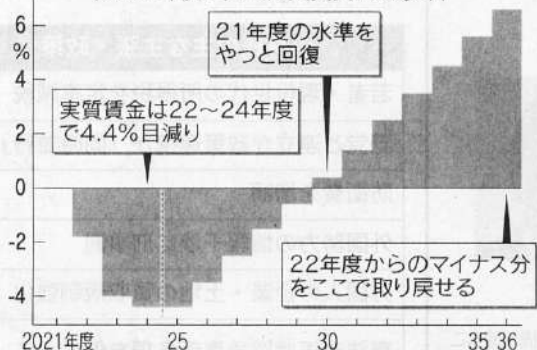
%から8%に上げた後の落ち込みに肩を並べる。毎月勤労統計は、連合の集計外の小さな企業も含む。日本全体で名目の賃金が長期にわたり物価に追いついていないことを示す。

実質賃金は月によってプラスに浮上する。25年7月は0・5%増と7カ月ぶりに上向いた。問題は増勢が定着するかどうかだ。

なる「経営労働政策特別委員会報告」を26年初めまでにまとめる。会合では「賃上げの力強いモメンタム(勢い)の定着」を主題に掲げることを確認。大幅な賃上げをさらに続け、低迷する実質賃金も安定的にプラスにすることを目指す。企業に薦める具体策として「複数年にわたる引き上げ目標の検討」を盛り込む方向で調整する。先行例もある。牛丼店「すき家」を展開するゼンショーホールディングスは21年に決めた毎年のベース率を30年まで続ける方針だ。「継続的な賃上げには生産性の向上が不可欠。生産性の高いビジネスモデルの構築に取り組む」との見解を示す。コスト高に対応する価格転嫁だけでは物価上昇を上回る賃上げを続けるのは難しい。減税など手取りを増やす対策は可処分所得を押し上げるが賃上げそのものにはつながらない。総裁選では賃上げの土台となる企業の実業性向上に向け、各候補者がどんな具体策を打ち出すかも注目点になる。(編集委員 中島裕介)

# 給料目減り、3年で4%超

目減りした給料の回復に5年ほどかかる  
(2021年度と比べた実質賃金の水準)



(注) 毎月勤労統計から。24年度までは前年度比で指数化。25年度は前年度比ゼロ、26年度以降は実質年1%プラスが続くと想定

政府は経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)で実質賃金を年1%押し上げる目標を掲げた。仮にこのペースが実現しても、21年度の水準まで回復するのに5年程度はかかる。この間の落ち込みを取り戻すにはさらに5年程度を要する。第一生命経済研究所の新家義貴氏は「最近の賃上げ率は『歴史的』とたたえてよいかどうかは微妙だ。今後、個人消費を盛り上げるには、実質ベースで賃金は伸びるものという社会的規範(ノルム)がつくれるかがカギになる」と語る。経済界も同じ問題意識を持っている。今月初旬、経団連は26年の春季労使交渉に向けた方針を話し合った。経営側の指針と

国土交通省は地方整備局発注の全国の土木工事で7～8月に「夏休み」を可能にする。仕事を休む必要性を受注者が国と協議できると発注仕様書に明記する。休み中は工事の準備などに充て、状況に応じて工期延長も認める。建設業に多い熱中症被害を防ぐ取り組みとして民間工事への波及を狙う。

炎天下の作業が多い道路や河川などの工事を想定する。関東地方整備局宇都宮国道事務所が試行済みで、2026年度から全国に広げる。地方整備局と受注者が協議し、数週間から2カ月ほどの休みを設定する。

工期への影響が最小限になるよう工夫し、やむを得ない場合は工期の延長も認める。都道府県や自治体にも情報提供し、同様の取り組みを後押しする。

試行では7月時点で6件に適用した。受注者や作業員から「社員の健康

## 土木工事に夏休み推奨

国交省、発注書に「国と協議可能」

管理に寄与した」や「休暇を取得する時期の自由度がお盆期間以外にも広がった」といった声が寄せられた。

厚生労働省によると、直近5年の熱中症による労働災害の死傷者数は業種別で建設業が最も多い。

夏の暑さは年々厳しさを増し、工事現場での熱中症リスクは高まっている。今夏は東京都心で8月18日から10日続けて最高気温が35度以上の猛暑日となり、観測史上之最長記録を塗り替えた。建設業の働き手を確保する観点でも猛暑対策は欠かせない。

国交省は23年から建設業界向けの指針を改定し、猛暑日を作業不能日として工期を設定するよう求め、国交省発注の工事を取り入れている。さらに土木工事の夏休み設定に積極的な姿勢を示す

## 熱中症対策、工期延長も

ことで自治体や民間の工事でも採用するよう事実上推奨していく。

24年の建設や土木などの工事の元請け受注額78兆円のうち、2割弱のおよそ14兆円を国や自治体など公共機関が発注する土木工事が占める。

猛暑によって工期が延びれば建設コストの増加につながるリスクはあるものの、道路工事では熱のこもりやすい猛暑期間を避けた方が作業の効率化につながる面もある。

高温のアスファルトで舗装した場合、表面温度がおおむね50度まで下がらないと一般への通行開放ができないためだ。

厚生労働省は労働安全衛生法に基づく労働安全衛生規則を改正し、6月から熱中症対策を全企業に義務付けた。企業は熱中症の疑いがある人への対応手順を作成し、従業員に周知する必要がある。

気温や湿度などから算出する「暑さ指数（WBGT）」が28度以上、もしくは気温が31度以上の環境で、連続1時間以上か1日4時間を超えて作業する場合が対象となる。怠ると6カ月以下の拘禁刑または50万円以下の罰金との罰則規定がある。規則の改正に伴って厚生労働省と警察庁、国交省は7月、建設業界団体などに受注者から作業時間の短縮を求める声があった時は協議に応じることなどを要請していた。

# 国交省 多様な働き方へ支援充実

## 猛暑期間 発注担当者に周知 休工など

国土交通省は、猛暑日などを理由にした休工や作業時間帯の変更といった取り組みを全国の直轄現場で水平展開する。現状でも受注者が希望した場合、当初工期など契約条件の枠内であれば発注者との協議で可能な措置だ。出先事務所単位や工事単位で先行的に対応している事例があり、これを受注者側も含めて広く共有。各地方整備局などの発注担当者に周知し、適切な対応を促す。

方を支援する」との全省的な姿勢を明らかにした。

国交省が取り上げたのは、関東地方整備局と内閣府沖縄総合事務局の事例だ。関東整備局宇都宮国道事務所は、事務所発注の原則全工事で発注時の特記仕様書に「猛暑期間（7～8月）の現場施工を回避することについて、監督職員と協議を行つことができる」と明示。

業は、溶射熱を浴びる過酷な作業環境を考慮し、作業時間帯を午前6時～午後3時に繰り上げた。

国交省はここ数年、直轄工事の積算で熱中症対策を充実させてきた。工期設定では暑さ指数(WBG値)が「31以上」の時間を日数換算した数値の過去5年平均を「雨休率」に加味し、それ以上に猛暑日があり作業を休止せざるを得なかった場合は工期延長に応じた精算に対応している。既存の取り組みの実態を引き続き把握し、さらなる対応の必要性を検討する方針だ。

2025年度からは共通仮設費の中で率計上している「現場環境改善費」から避暑・避寒対策費を切り離し、現場環境に応じ対策費を積み上げ計上できるようにしている。

国交省は11日に開いた中野洋昌国交相と建設業主要4団体トップの意見交換会で、今夏の直轄工事で猛暑日の働き方を工夫した事例を紹介。従来の週休2日の取り組みに加え猛暑日や積雪寒冷地などを念頭に「厳しい作業環境では、地域の実情を踏まえ、多様な働き

予防につなげている。

沖縄総合事務局では、受注者側の工夫を取り入れ、猛暑日の作業内容に応じ作業時間帯を変更している。ボックスカルバート工事で行つ閉鎖空間での人力掘削作業では、作業時間を1時間減らし昼休憩の延長に充てた。鋼橋上部工の溶接作

業は、溶射熱を浴びる過酷な作業環境を考慮し、作業時間帯を午前6時～午後3時に繰り上げた。

# 持続可能な宅地形成など

## 次期住生活基本計画中間案

国土交通省が次期住生活基本計画の策定に向け、有識者会議の中間取りまとめの案を示した。25年後に目指す住生活の姿から逆算して11項目のテーマを設定し、当面10年の施策の方向性や具体施策のイメージを列挙した。希望する住生活をアフォーダブル(手の届きやすい)に実現できる環境整備や、多様なライフスタイルに対応可能な住宅地の持続的形成などが柱となる。住宅建設技能者や建築士など担い手の確保・育成もテーマの一つに掲げる。

19日に社会資本整備審議会(社整審、国交相の諮問機関)住宅宅地分科会を開き、中間取りまとめの案について議論した。11月に決定・公表し、2026年3月にも閣議決定する次期住生活基本計画に盛り込む。

中間取りまとめの案ではアフォーダブルな住宅取得のニーズに対応するため、頭金支援や住宅ローンの充実など住宅取得資金の安定

確保策などを想定。持続可能な住宅地の形成に向け、街づくりと連動した居住誘導や住宅ストックの円滑な継承・活用を促すインセンティブ措置などを推進する。これらを仕組みとして住宅ストックの性能や利用価値が市場で適正に評価され、循環するシステムの構築を目指す。

担い手の確保・育成は、国交省が別途設置する「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」の議論の成果などを反映する。建築大工の社員化の促進や育成体制の構築、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・拡大による技能の見える化や処遇改善の促進などを具体施策として例示した。

## 夏季作業対策

## 長期休みの環境整備を

厚労省  
有識者委 次期雇用改善計画議論

建設労働者の雇用改善や能力開発を支援する次期の「第11次建設雇用改善計画」（2026～30年度）を検討している厚生労働省の有識者委員会が開いた24日の会合で、担い手の確保・育成や処遇改善を巡ってさまざまな意見が出た。業界として技能労働者を育成する制度や基金の設置を求める提案が相次いだ。若い入職者の確保と夏季作業の対策のため、現場を夏季に閉所し、「夏休み」や「夏季のバカンス」のある建設業を

目指す提案もあった。

建設労働者の雇用改善や能力開発を支援する次期の「第11次建設雇用改善計画」（2026～30年度）を検討している厚生労働省の有識者委員会が開いた24日の会合で、担い手の確保・育成や処遇改善を巡ってさまざまな意見が出た。業界として技能労働者を育成する制度や基金の設置を求める提案が相次いだ。若い入職者の確保と夏季作業の対策のため、現場を夏季に閉所し、「夏休み」や「夏季のバカンス」のある建設業を

目指す提案もあった。

建設労働者の雇用改善や能力開発を支援する次期の「第11次建設雇用改善計画」（2026～30年度）を検討している厚生労働省の有識者委員会が開いた24日の会合で、担い手の確保・育成や処遇改善を巡ってさまざまな意見が出た。業界として技能労働者を育成する制度や基金の設置を求める提案が相次いだ。若い入職者の確保と夏季作業の対策のため、現場を夏季に閉所し、「夏休み」や「夏季のバカンス」のある建設業を

目指す提案もあった。

など）課題はあるが、生産性向上にも寄与できる」とも述べた。

若鶴氏は猛暑対策、技能労働者の流動性確保、CCUSの完全実施を必要な取り組みに挙げた。夏季作業の危険性が高まり、夏季以外の労働時間を長くすることを含めて「夏の長期バカンスに必要な環境整備」や、猛暑日に作業を禁止する法令の整備を求めた。CCUSの活用を条件にした建設業務労働者就業機会確保事業の要件緩和、資格者証の携帯義務の免除などを要望した。

## ◆国交省、24年度道路施設の定期点検結果

国土交通省は2024年度に実施した道路施設の定期点検結果をまとめ、「道路メンテナンス年報(3巡目1年目)」として公表した。対象は橋梁、トンネル、道路付属物等の3項目。道路法改正(14年7月施行)に基づき、すべての管理施設で5年に1度の近接目視点検などが義務付けられている。点検結果から、道路施設の老朽化の現状や、老朽化対策の遅れなどが浮き彫りになった。

判定区分「Ⅲ(早期措置)」と「Ⅳ(緊急措置)」の割合は橋梁約7%、トンネル約24%、道路付属物等約9%だった。各道路管理者は、Ⅲ・Ⅳと診断された構造物について、次の点検まで(5年以内)に措置する必要がある。

担い手不足や財政難が深刻化する中、点検・修繕の分野では技術革新の必要性が高まっている。24年度の橋梁点検では、新技術の活用を検討した地方自治体が86%に達したが、実際に活用まで至ったのは41%にとどまった。修繕では85%が検討したもの、活用したのは70%だった。

活用しきれない理由として、「費用面で従来手法の方が有利」という判断が大きく影響している。

建設後50年が経過した橋梁の数は約23万橋で、全体の約42%を占めている。トンネルは約3000カ所、全体の約28%だった。

地方自治体が管理する橋梁は、点検対象の66万1946橋のうち「2巡目(19〜23年度)」点検で修繕が必要(ⅢかⅣ)とされた橋梁は4万9011橋に達した。

このうち実際に修繕が完了しているのは1万5574基で、完了率はわずかに約32%にとどまっていることから、地方自治体の修繕等措置の着手状況に遅れが生じていることが分かった。

一方で、点検の平準化は着実に進んでいる。24年度の点検実施率は橋梁18%、トンネル17%、道路付属物18%で、2巡目の初年度と比べていずれも2〜3割上昇している。

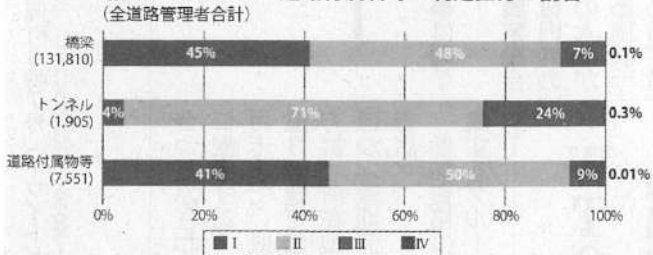
担い手不足や財政難が深刻化する中、点検・修繕の分野では技術革新の必要性が高まっている。24年度の橋梁点検では、新技術の活用を検討した地方自治体が86%に達したが、実際に活用まで至ったのは41%にとどまった。修繕では85%が検討したもの、活用したのは70%だった。

活用しきれない理由として、「費用面で従来手法の方が有利」という判断が大きく影響している。

建設後50年が経過した橋梁の数は約23万橋で、全体の約42%を占めている。トンネルは約3000カ所、全体の約28%だった。

地方自治体が管理する橋梁は、点検対象の66万1946橋のうち「2巡目(19〜23年度)」点検で修繕が必要(ⅢかⅣ)とされた橋梁は4万9011橋に達した。

橋梁・トンネル・道路付属物等の判定区分の割合  
(全道路管理者合計)



り、点検で65%、修繕は75%が挙げている。新技術の導入には初期投資が必要であり、その回収期間や維持コストに対する不安が導入の障壁となっていることも分かった。

地方自治体の道路橋の集約・撤去・機能縮小などの検討も進んでいる。

施設の集約・撤去等を検討した割合は、19年度末時点から増加し、24年度末時点で約9割に達した。

地方自治体は厳しい財政状況の中、道路橋の老朽化対策として、集約・撤去を一つの選択肢としている。利用交通量が著しく減少している道路橋も多くあり、地域の実情や利用状況に応じた集約・撤去が有効な手段となっている。

国交省は、新技術活用事例や道路橋などの集約・撤去事例集を道路局のホームページなどで公開しており、複数橋の集約事例などが掲載されている。中には、老朽化した2本の橋を1本の新設橋に集約した結果として年間の維持費が約3割削減されたり、歩道空間の拡幅により地域住民の利便性向上につながったりした事例があった。

(国交省の資料から)

限られた財源と人材で、安全性と効率性をどのように両立させるか。今後は、国による新技術導入への補助制度や助成スキームの拡充、共同発注や広域連携によるコスト分担などが鍵になりそうだ。

# 地方自治体の橋梁、老朽化対策に遅れ



# 入札額内訳で直工費確認

## 国交省が市町村に簡易導入促す 運用指針案

### 労務費ダンピング調査

国土交通省は、公共工事の入札契約段階で適正な労務費を確保するため新たに導入する「労務費ダンピング調査」の実施方法などを記載した発注者向けガイドラインの案を明らかにした。落札候補者が提出する入札金額内訳書で労務費が一定以上確保されているかどうか発注者が確認する試み。実際には材工分離が難しい実態などがあるため、直接工事費の水準を確認する簡易的な仕組みとする。市町村などにも現行のダンピング対策を補完する制度として運用を促す。

注者の積算システムも労務費だけの総額を正確に示せるようになっていない。こうした状況でも運用可能な方法とする。

直接工事費の多寡を判断する基準は、労務費の算入率を100%として設定された調査基準価格の中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）モデルを参考とし、直接工事費に「0・97」を掛けた額を基本とする。

指針案への意見募集を25日に開始した。改正建設業法・公共工事入札契約適正化法（入契法）の全面施行に合わせた実施を念頭に12

月の正式公表を見込む。公共工事で適正な労務費・賃金の確保と行き渡りを担保する措置として講じる。

改正法では公共工事の入札に参加する建設業者に、労務費や必要経費を記載した入札金額内訳書の提出を義務化する。これをベースに落札候補者を対象に調査し、労務費が著しく低い恐れがあると判断した場合、理由書を提出させ、正当な理由がなければ建設Gメンに通報する。

実際の運用では労務費ではなく、直接工事費を確認する。市場単価方式を用いる工種などで労務費の確認が難しいケースがあり、発

従来のダンピング対策との比較

従来のダンピング対策		労務費ダンピング調査
確認する工事費の範囲	工事費全体	労務費を含む直接工事費
確認する対象	該当する応札者のみ	落札候補者
確認する水準	調査基準価格 最低制限価格	「直接工事費×0.97」 を基本とする

（国交省資料から）

指針案では▽土木工事▽建築工事▽小規模工事（土木・建築）の3種類別に入札金額内訳書の様式を例示。調査の実施フローも示した。直接工事費が少ないことに正当な理由がなかった場合、法的に契約締結が無効になることはないが、発注者は建設Gメンへの通報を併せて行う。

# 旧式の鑄鉄水道管 撤去へ

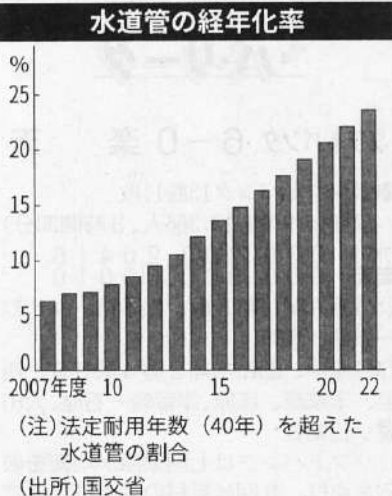
国土交通省は、老朽化による漏水や破損のリスクが大きいとして鑄鉄製の上水道の旧式管を全て撤去する。管理する全国の自治体に更新計画の策定を要請。災害時の避難・救助や物資供給の主要ルートとなる緊急輸送道路(緊急道)下は5年をメドに優先的に更新する。

## 国交省、老朽化で漏水リスク 緊急道 5年で優先更新

4月、京都市の中心部の交差点で発生した道路冠水事故。破損した水道管から水があふれ、周辺地域に車の浸水や水道水が濁るなどの影響が広がった。「更新工事のタイミングを検討していたところだったのだが……」。同市上下水道局の担当者は明かす。

事故が起きたのは「鑄鉄管」と呼ばれる鉄を含む

む合金製の水道管だった。京都のケースは1959年の設置で、交換の



目安としていた60年を超えたため、市は周辺の地質調査などを進め11月までに交換する計画を立てていた。

国交省によると、鑄鉄管は1960年代までは全国で広く使われていたが、衝撃に弱く70年ごろ製造が中止された。現在は耐久性に優れた「ダクタイル鑄鉄管」やステンレス製への更新が進み、旧式の鑄鉄管の国内総延長は約1万<sup>※</sup>(推定)と水道管全体の1・4%まで減った。

京都市の事故を受け、

国交省は全国の自治体に対し、緊急道下の鑄鉄管の緊急調査を実施し、2026年1月までに更新計画を策定するよう要請。緊急道下は30年度までに、浄水場や配水池などをつなぐ基幹的な管路は35年度までに更新の完了を目指す。

国交省によると、全国の水道管の漏水や破損事故は年間2万件超起きている。設置年数が古い管路の計画的な更新が急務だ。同省はこれまでも鑄鉄管を含め法定耐用年数の40年を超えた水道管について更新を促してき

た。

それでも水道の総延長に対し1年間で更新された水道管の長さは22年度に約4800<sup>※</sup>と、更新率は0・64%にとどまる。設置40年以上の管路経年化率は23・6%(17・6万<sup>※</sup>)で、このままの更新ペースが続くと今後20年で経年化率は7割程度まで上昇する。

同省の担当者は「交通量の多い場所は工事計画を立てるのが難しいうえ、更新に必要な予算が不足している自治体もある」と話す。

水道事業は自治体単位で行われ、料金収入で維持管理や改修の経費を賄うのが原則。ただ人口減による料金収入の低下や資材価格の高騰など費用面が壁となり、更新が滞る自治体も少なくない。

保守や点検を担う人手不足も深刻で、21年度の水道統計によると、水道事業に携わる行政職員数は20年時点とピーク時の1980年と比べて37%減の4・7万人まで減った。

下水管も水道管と同様、老朽化リスクを抱えている。国交省の全国調

査では、設置から30年以上が経過するなど高リスクとみた管路のうち98自治体が管理する計約300<sup>※</sup>が「要対策」と判定された。1月に埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故のようなケースを繰り返さないためにも、補修や更新が急務となる。

近畿大学の浦上拓也教授(公益事業論)は「人手も資金も限られる中、水道料金の値上げや事業の縮減も視野に入れて水道を維持していく方法を探索していく必要がある」と話している。

# 万博未払い「もう限界」

## 愛知・中部地方整備局に 下請け業者、要請

### 共産党本村氏 全商連も同行

大阪・関西万博の中国パビリオン建設をめぐる工事代金未払い問題を巡って25日、下請け会社の代表らが名古屋市の国交省・中部地方整備局を訪れ、行政として可能な働きかけを行ってほしいと要請しました。下請け会社の代表は「資金繰

りがもう限界です」と訴え。最上位元請けの認可権者である国交省に対し、「一日も早く、前向きな話をしてほしい」と求めました。要請は、愛知県にある建設会社の2次下請けで工事を受注した、奈良県にある業者の代表が行いました。同パビリオンの追加工事として受注した工事代金2500万円をはじめ、「計4600万円が未払いになっ

ています」と告発します。その上で、社会保険料などの支払いも滞っており、すでに差し押さえも始まっていると語り、「どうか対応をお願いします」と語りました。同パビリオンの最上位元請けは「大臣許可」を得ています。要請に同行した全国商工団体連合会（全商連）の中山眞常任理事は、行政として権限を使い、具体的

な対応をすぐ行ってほしいと求めました。

中部地方整備局の担当者は「最上位元請けを調査する」と答えましたが、「調査をしたかどうかも含め、結果は伝えられない」と述べました。

日本共産党の本村伸子衆院議員が同席し、当局の調査結果については改めて問い合わせると表明。要請では、1次下請けが大阪府から「知事許可」を受けていることも明らかにしました。本村氏は「一日も早く未払い代金が支払われるよう、管轄地域の枠を超えて連携、対応をお願いします」と求めました。

# 設計労務単価引き上げを

全国建産連、国交省と意見交換

## 歩掛かり見直し・補正求める声も

全国建設産業団体連合会（全国建産連、石津健光会長）が25日に富山市内で開いた2025年度会長会議では、建設業従事者の処遇改善や働き方改革などを巡って国土交通省担当者と議論が交わされた。写真。物価上昇や今夏の猛暑を念頭に公共工事設計労務単価の引き上げや施工歩掛かりの見直しを求める声が挙がり、国交省側は技能者賃金や現場実態を把握し対応に当たる考えを伝えた。

意見交換では各地の建産連組織が、地域に根差した視点で提案・要望を行った。ある地域団体は、近隣県と比較し地域別最低賃金が高い割に設計労務単価が低い実態を指摘した。国交省の伊勢尚史官房参事官（建設人材・資材）は、実態調査をベースに設計労務単価が上がり、さらなる賃金上昇につながるサイクルをつくる必要性を改めて強調。12月に全面施行する改正建設業法を踏まえ「労務費に価格競争や資材高騰のしわ寄せが及ぶのを防ぐことが重要だ」と訴えた。

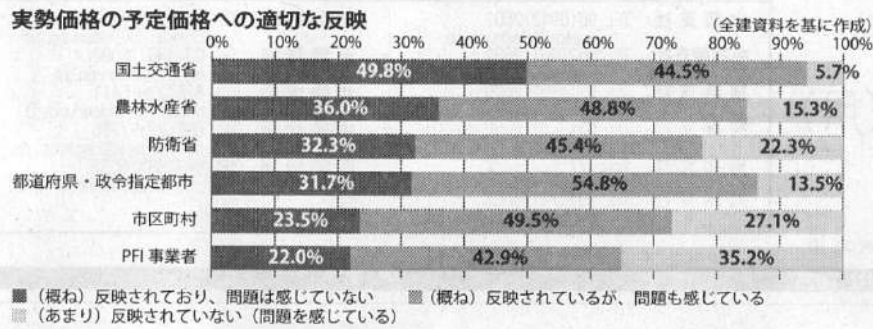
6月施行の改正労働安全衛生規則（安衛則）による熱中症対策の強化や、豪雪地域の制約による作業効率の低下に合わせ、施工歩掛かりの見直し・補正を求める声があった。奥田晃久官房技術調査課長は「現場の実態把握が第一歩」と話し、

受注者側に調査協力を要請。地域ごとの施工条件を踏まえた積算に努める考えを示した。

関東地方整備局が現場環境改善費の運用を柔軟化し「快適トイレ」のグレードアップに充当可能にしたことを取り上げ、女性や若者の確保・定着策として全国展開を求める地域団体もあった。27年度からの外国人材の育成就労制度で容認する本人意向の転籍を巡り、都市圏への流出を抑制し地方の中小建設会社での定着を促す条件整備を求める声があった。

民間建築工事で適正な工期を確保するため、建築確認申請の段階で手を打つアイデアも出た。申請書の工事着手・完了予定日の記入欄に、中央建設業審議会の「工期に関する基準」を踏

まえた対応を促す注意書きを記載するよう要望があった。渡邊哲至不動産・建設経済局建設業課長は、建築確認の目的が建築基準関係規定の技術的な適合を審査することであり、それ以外の目的で用いるのは「慎重な検討を要する」と返答しつつ、民間発注者への工期基準の周知に引き続き取り組むとした。



# 全建会員企業アンケート

## 実勢価格の反映に課題

### 市区町村・PFI事業者 予定価格へ適切反映を

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）の調査によると、労務単価、資材・機材などの実勢価格の予定価格への適切な反映について市区町村・PFI事業者の実勢価格の反映に課題があることが分かった。「（おおむね）反映されており、問題は感じていない」、「（おおむね）反映されているが、問題も感じている」が、国土交通省発注工事では94・3％、都道府県・政令指定都市発注工事では86・5％と高かった。市区町村では73・0％、PFI事業者では64・9％となった。

調査は「発注関係事務の運用状況等に関するアンケート」として7月に実施し、会員企業1891社が回答した。直近1年（24年6月1日～25年5月31日）の予定価格に、最新の労務単価、価格高騰している資材や機材などの実勢価格が適切に反映されているかを発注者工事別に聞いた。

実勢価格の予定価格への反映状況を聞くと、「（おおむね）反映されており、問題は感じていない」（おおむね）反映されているが、問題も感じている」と回答したのは国交省発注工事で94・3％、都道府県・政令指定都市が86・5％、農林水産省（62・8％）、次いで「仮設工

（51・5％）、「交通誘導員」（51・2％）だった。

会員企業からは、積算時期と施行時期の価格差について「落札してから調査・準備を行ってから材料を発注していると、それまでの間に価格が上昇してしまっている」「コンクリート二次製品や鋼材の価格があまりにも実勢価格と乖離（かいり）している」などの声がある。現場条件と積算が不一致していることも課題に挙げ「交通誘導員の単価が実際よりも低く、誘導員を配置すればするほど赤字になる。自社の職員を配置することが増え、作業の進行が遅れが生じている」「特殊な工種や少量の工種は、施工業者の見積単価を積極的に積算に反映してほしい」「現場の状況が悪い災害現場では、特に工事に至るまでの費用がかかるため考慮してほしい」と指摘する。

# 国交省 信頼確保へ経営評価軸刷新

建設業政策  
あり方勉強会

## 「大手」念頭に有識者意見

国土交通省は、2日に開いた「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」の第2回会合で交わされた有識者委員らの主要な発言を公表した。大手建設会社の在り方が議題となり、国民や社会からの信頼確保や、建設業の特性に応じたDXの推進に向けた意見が相次いだ。建設企業の財務健全性の評価に重きを置く現行の経営事項審査（経審）に触れつつ、信頼確保の観点で労働分配率や自社雇用など処遇確保の状況、健康や

環境に配慮した経営などを評価軸とする方向で政策を検討する必要性を指摘する声があった。

DXを巡っては「専門工事会社がゼネコンごとに異なるITツールを使用する必要があり、工数が掛かっている」「会社の方針でDX・標準化を進めようにも、現場代理人の裁量が大きく現場ごとの対応に差が出ている」との現状を確認。DXを進める中でも現場の本来業務がおろそかになり、品質のミスを招くことを防

がなければならず、そのための技術者教育の在り方を数十年スパンで議論すべきだとの提案があった。

採用や異動など人事制度の在り方にも複数の意見が出た。ある委員は採用の厳しさから大手と地域の建設業界で奪い合いの状況にあり、双方を存続させるため人材確保の「すみ分け」が必要だと主張。施工品質の確保を目的とした現行の技術者制度・技術者要件が、過度な転勤などの要因とな

り働き手に影響の与える可能性の検証も求められた。

M&A（企業統合・買収）への関心も高い。業界全体で見てホールディング方式などの形態の良しあしを考えた、中小企業の後継者難を踏まえたM&Aのサポート体制をつくったりする提案があった。

次回会合では中小企業を主体とする「地域建設業」に焦点を当てて議論を掘り下げる。

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）が会員92社を対象に集計した8月

# 8月受注35%増1.4兆円

日建連会員調査

## 民間の非製造業が大幅増

の建設受注額は、前年同月比35・0%増の1兆4547億円となった。民間工事のうち非製造業分野の受注が総額を大きく押し上げた。地域別に見ると、全国9地域のうち東北と中部を除く7地域で前年を上回る結果となった。官公庁は国の機関が好調だった前年と比較して減少した。

国内受注額は38・8%増の1兆4254億円で、内訳は民間が66・9%増の1兆2149億円、官公庁が22・2%減の2089億円。海外は42・2%減の293億円だった。

民間の業種別受注額は、製造業が26・9%増の1869億円。非製造業が77%増の1兆0279億円。製造業を業種別で見ると、電気機械が274・7%増、繊維は104・9%増、鉄鋼が74・4%増と大きく伸びた。大型案件では関東で200億円超の電気機械工場を1件、200億円近い食品工場を1件受注した。

一方、化学は40・0%減、輸送用機械は12・1%減と前年同月を下回った。

非製造業は不動産業が200・7%増、情報通信業も190・0%増と、いずれも大幅に増加。大型案件では関東で3000億円超えの不動産業の事務所を1件受注したほか、近畿でサービス業が700億円超えの教育研究文化施設を1件受注した。

官公庁は国の機関が19・0%減の1286億円、地方の機関が26・8%減の803億円、その他が95・0%減の15億円。国の機関の発注機関別は、国が49・2%減の522億円、独立行政法人が81・4%増の104億円、政府関連企業が31・0%増の659億円。大型案件では近畿と中部で、それぞれ50～100億円規模の道路工事を発注した。地方の機関は都道府県が54・7%減の75億円、市区町村が42・4%増の574億円、地方公営企業が79・

4%減の78億円、その他が49・0%減の75億円。大型案件では北海道で100億円規模の病院や、四国で50億円超えの図書館などがあった。

# データで見る建設業で働く人の実態③

## 建設業の2024年転職動向

寄稿：ヒューマンリソシア



人材確保に向け、採用や定着支援を強化している建設業。厚生労働省が公表した最新の「雇用動向調査」に基づき、建設業の転職動向を分析した。

■建設業への転職による入職者数は前年比11・8%増、他産業からの転職が増える

厚労省の雇用動向調査によると、2024年に建設業への転職による入職者数は19万3600人だった。前年から11・8%増えており、2年連続の増加である（図表①）。

内訳をみると、建設業内での転職（前職も建設業）は23年の9万7500人から8万7500人に減少した一方、他産業からの転職（前職は他産業）は同7万5600人から同10万6100人へと大幅に増えている。

この結果、転職入職者全体に占める他産業出身者の割合は43・7%から54・8%に上昇しており、建設業各社が他産業からの人材を積極的に受け入れている状況がうかがえる。

転職者の出身産業をみると、サービス業（他に分類されないもの）が20・5%で最も多く、次いで製造業15・3%、情報通信業11・1%となっている。



■他産業への転職者は11・3万人で横ばい、転職による流出数は減少

24年に建設業から他産業へ転職した人は11万3400人で、23年の11万3200人とほぼ横ばいだった（図表②）。

他産業から建設業への転職数が大幅に増加したことを受け、建設業の転職者の流入超過数は、23年の3万7600人のマイナス（流出超過）が24年に7300人のマイナスと縮小した。人手不足に対応するためには他産業からの人材獲得とともに、建設業からの人材流出を抑制することが引き続き重要なポイントになる。

■建設業では、転職による入職者の約5割で賃金が増加

建設業への転職者の賃金変動状況を見ると、転職によって賃金が増加した人の割合は24年に49・6%であり、22年の34・0%、23年の46・4%から3年連続で上昇した。これは24年の調査産業計である40・5%を9・1ポイント上回る水準である（図表③）。

約半数が転職により賃金が増加していることから、建設業各社が賃金をはじめとする待遇改善で、人材確保に取り組んでいると推測される。



超過が24年に7300人のマイナスと縮小した。人手不足に対応するためには他産業からの人材獲得とともに、建設業からの人材流出を抑制することが引き続き重要なポイントになる。

■建設業では、転職による入職者の約5割で賃金が増加

建設業への転職者の賃金変動状況を見ると、転職によって賃金が増加した人の割合は24年に49・6%であり、22年の34・0%、23年の46・4%から3年連続で上昇した。これは24年の調査産業計である40・5%を9・1ポイント上回る水準である（図表③）。

約半数が転職により賃金が増加していることから、建設業各社が賃金をはじめとする待遇改善で、人材確保に取り組んでいると推測される。

# 堅調な国内建設需要で改善 利益確保を徹底

## 最近1年間の完成工事高

2025年上期調査

今回は「2025年上期調査」として2024年4月～25年3月の決算期分を対象に、9月25日までに回答を得た532社の業績速報として集計した。集計の都合上、総合建設業304社、道路・舗装工事業28社、鉄骨・橋梁工事業8社、電気・通信工事業23社、設備工事業155社のほか、いずれにも分類できない14社は建設関連としてまとめ、次ページ以降に完成工事高順などでランキング掲載した。調査票に完工高が未記入の会社は、各分類の末尾に参考として掲載している。

集計対象のうち、24年4～9月に決算期を迎えた会社のデータは、前回集計の「2024年下期調査」（25年5月9日掲載）と同じ数値となっている。今回は主に24年10月～25年3月に決算期を迎えた会社のデータを更新した。

回答532社の業績傾向を見るため、完工高が売上高の50%以上を占める491社を抽出し、これを基に売上高や経常利益、完工高、完工利益、受注高などを別途ランキングした。

再集計から総合建設業と道路・舗装工事業、鉄骨・橋梁工事業を「土木・建築関係」、設備工事業と電気・通信工事業を「設備関係」として、それぞれ完工高上位を順位ゾーン別で下表に掲載した。表では業績の傾向を把握するため売上高や完工高、受注高、利益などの区分で前期から業績が改善した（上回った）会社の数を対象総数で割り、「伸びた会社の割合（%）」として示した。

今回の調査対象のうち上位の多くが3月期決算であるため、25年3月期決算の集計結果に沿った内容になる。総合集計は前期決算に相当する前々回の「2024年上期調査」結果との対比として作成した（調査対象会社は一部変わっている）。

土木・建築関係の業績は前期比で、売上高が大手5社で2.8%プラス、6～30位が6.0%プラス、31～100

位で2.6%プラス、101～200位が6.4%プラスで、201～300位が5.6%プラスと各階層でプラスとなった。

完工高は、大手5社で3.0%プラス、6～30位が7.5%プラス、31～100位で2.7%プラス、101～200位が5.7%プラス、201～300位は5.9%プラスとなった。

完工利益も伸びており、大手5社は65.5%と大幅伸びた。6～30位と31位～100位は10%台のプラス、101位～200位は4.4%プラス、201～300位は10.6%プラスとなった。

経常利益は、前期比ですべての階層でプラスとなっており、大手5社は116.7%プラス、以下の階層で10～20%のプラスとなっている。

売上高経常利益率の平均値はすべての階層で5%台に向上した。完工高総利益（粗利益）率の平均値は、101～200位を除き向上している。

受注高は、前期比で大手5社が0.6%マイナス、6～30位で0.3%、31～100位が6.2%、101～200位で4.4%、201～300位が1.7%と、大手5社を除いてプラスとなっている。各階層で採算性を最優先している。

設備関係の業績は、売上高は、全ての階層の前期比で6～9%のプラスとなった。完工高も全ての階層で8～10%台のプラスとなっている。完工利益は全ての階層で20%台プラスと大幅に伸びた。

経常利益は、前期比で上位30位が36.1%プラス。31～100位が42.0%プラス、101～161位で44.2%プラスとなっている。売上高経常利益率平均値は各階層で前期より向上した。

国内建設需要は官民ともに堅調で、土木・建築関係、設備関係の各階層で改善が見られる。だが資機材価格や労務費の上昇など、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい。引き続き時間外労働の罰則付き上限規制を考慮した施工体制の確保に努め、利益確保を最優先とする受注活動を徹底することになりそうだ。

# 完工高上位のゾーン別業績集計

合計額は単位百万円

土 木 ・ 建 築 関 係	区 分		大手5社	6～30位	31～100位	101～200位	201～300位
			合計額	前期比	前期比	前期比	前期比
売上高			7,562,219	2.8 %	6.0 %	2.6 %	6.4 %
			伸びた会社の割合	60.0 %	80.0 %	61.4 %	64.0 %
経常利益			415,637	116.7 %	15.7 %	13.6 %	13.1 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	68.0 %	71.4 %	60.0 %
完工利益			677,345	65.5 %	13.1 %	14.7 %	4.4 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	80.0 %	75.7 %	66.0 %
売上高経常利益率 平均			5.4 ← 2.6 %	5.7 ← 4.9 %	5.1 ← 4.5 %	5.5 ← 5.0 %	5.8 ← 4.6 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	64.0 %	68.6 %	51.0 %
完工高総利益率 平均			9.2 ← 5.8 %	11.6 ← 10.9 %	10.8 ← 9.6 %	11.1 ← 11.5 %	13.1 ← 11.5 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	52.0 %	70.0 %	54.0 %
完工高			7,246,451	3.0 %	7.5 %	2.7 %	5.7 %
			伸びた会社の割合	40.0 %	76.0 %	58.6 %	64.0 %
完工・土木			1,481,910	11.9 %	1.9 %	3.1 %	5.5 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	56.0 %	62.9 %	47.0 %
完工・建築			5,764,541	1.0 %	-2.0 %	-0.2 %	10.0 %
			伸びた会社の割合	40.0 %	72.0 %	51.4 %	47.0 %
受注高			8,205,950	-0.6 %	0.3 %	6.2 %	4.4 %
			伸びた会社の割合	40.0 %	72.0 %	62.9 %	48.0 %

設 備 関 係	区 分		上位30位	31～100位	101～161位
			合計額	前期比	前期比
売上高			5,887,482	6.0 %	7.4 %
			伸びた会社の割合	73.3 %	80.0 %
経常利益			546,295	36.1 %	42.0 %
			伸びた会社の割合	96.7 %	87.1 %
完工利益			897,489	28.8 %	21.3 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	85.7 %
売上高経常利益率 平均			9.4 ← 7.1 %	8.9 ← 6.8 %	8.7 ← 6.7 %
			伸びた会社の割合	96.7 %	71.4 %
完工高総利益率 平均			16.2 ← 13.2 %	16.7 ← 14.9 %	18.1 ← 15.9 %
			伸びた会社の割合	100.0 %	71.4 %
完工高			5,678,237	6.0 %	7.4 %
			伸びた会社の割合	73.3 %	80.0 %
受注高			5,661,155	11.4 %	7.4 %
			伸びた会社の割合	66.7 %	45.7 %

## 【表注】

- ①左表の「完工高上位のゾーン別業績集計」の各ゾーン合計額は、データが得られなかった会社を除いて計算した。したがって、完工高と受注高および土木と建築の内訳金額は傾向をみる上での参考で、対象会社の総計ではない。
- ②前期比は、ゾーン別合計値の前期実績対比。なお±500%超の異常比率は無視した。
- ③売上高経常利益率と完工高総利益率は各社の相加平均(今回調査平均値←前回調査平均値)。ただし、経常損失会社を除いて算出したため、数値は実態より高めにしている。
- ④「伸びた会社の割合」は、前期比がプラスとなった(業績が前期を上回った)会社が全体に占める割合である。

7月の参院選に続いて、自民党総裁選でも外国人の受け入れが争点となっている。在留外国人の存在感が増していることが背景にある。日本は人手不足などを背景に外国人労働者の受け入れを拡大してきたが、政府は「移民政策はとらない」との姿勢を崩していない。

在留外国人は足元で増加ペースを増す。2024年末の在留外国人数は376万人と、23年末比で35万人（約10%）増加した。国立社会保障・人口問題研究所は日本の人口が70年に今より3割ほど少ない8700万人まで減り、そのうち外国人が939万人と全体の1割を超すと推計する。

日本で外国人の受け入

## 日本は「移民政策とらない」？

### Check Point



## 政府の建前、実態と乖離

技能実習にしか認めていなかった単純労働を、即戦力となるような外国人労働者にも広げた。

特定技能は在留期間が最長5年間の「特定技能1号」と、スキルの習熟度がより高い「特定技能2号」がある。2号は期間の制限なく受け入れること」だと説明する。

「専門的、技術的分野の外国人を積極的に受け入れる」という日本の外国人受け入れの現状と異なる主張する。

現実には「移民は受け入れない」としつつ、人手不足に迫られて外国人労働者を受け入れてきまのペースでいけば40年にも人口に占める外国人の割合が10%を超える可能性があるとみる。

実態と乖離（かいり）

技能実習にしか認めていなかった単純労働を、即戦力となるような外国人労働者にも広げた。

特定技能は在留期間が最長5年間の「特定技能1号」と、スキルの習熟度がより高い「特定技能2号」がある。2号は期間の制限なく受け入れること」だと説明する。

「専門的、技術的分野の外国人を積極的に受け入れる」という日本の外国人受け入れの現状と異なる主張する。

現実には「移民は受け入れない」としつつ、人手不足に迫られて外国人労働者を受け入れてきまのペースでいけば40年にも人口に占める外国人の割合が10%を超える可能性があるとみる。

実態と乖離（かいり）

技能実習にしか認めていなかった単純労働を、即戦力となるような外国人労働者にも広げた。

特定技能は在留期間が最長5年間の「特定技能1号」と、スキルの習熟度がより高い「特定技能2号」がある。2号は期間の制限なく受け入れること」だと説明する。

「専門的、技術的分野の外国人を積極的に受け入れる」という日本の外国人受け入れの現状と異なる主張する。

現実には「移民は受け入れない」としつつ、人手不足に迫られて外国人労働者を受け入れてきまのペースでいけば40年にも人口に占める外国人の割合が10%を超える可能性があるとみる。

実態と乖離（かいり）